

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第3期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東理ホールディングス

**【英訳名】** Tori Holdings CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福 村 康 廣

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

**【電話番号】** 03(3548)1014(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画室長 忍 田 登 南

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

**【電話番号】** 03(3548)1014(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画室長 忍 田 登 南

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,980,770	15,593,466	10,658,248	22,540,039
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,927,643	138,838	1,040,163	2,567,070
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	1,809,235	395,305	4,403,489	2,465,552
純資産額 (千円)	12,832,695	19,083,824	5,027,581	24,024,132
総資産額 (千円)	17,461,086	29,915,529	7,228,639	33,610,059
1株当たり純資産額 (円)	16.89	20.75	10.25	25.70
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失( ) (円)	2.68	0.43	15.20	3.16
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	73.5	61.9	69.6	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,247	436,388	2,949,583	40,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	732,118	432,477	713,529	11,347,762
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,633,830	3,487,098	3,910,160	18,978,422
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,316,114	4,727,976	1,286,155	8,876,466
従業員数 (名)	411	740	278	733

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第2期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

また第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また第1期潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当期純損失のため記載しておりません。

また第3期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 第2期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	119,957	899,010	90,000	559,681
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,589,496	273,208	153,930	1,693,767
中間(当期)純利益又は当 期純損失( ) (千円)	1,084,489	58,338	2,453,950	1,261,478
資本金 (千円)	6,320,800	11,995,800	3,517,880	11,995,800
発行済株式総数 (株)	759,858,000	934,858,000	490,658,000	934,858,000
純資産額 (千円)	13,213,911	18,881,923	6,134,749	23,923,771
総資産額 (千円)	14,308,422	23,230,958	6,260,433	26,989,916
1株当たり純資産額 (円)	17.39	21.15	12.50	25.59
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失( ) (円)	1.60	0.06	8.47	1.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 1株当たり配当額 (円)				1.50
自己資本比率 (%)	92.4	81.2	98.0	88.6
従業員数 (名)	7	10	6	8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第2期中間期及び第3期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また第1期潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当期純損失のため記載しておりません。

4 第2期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成18年3月期の1株当たり配当額1円50銭には特別配当80銭を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、株式会社日本スウェーデン福祉研究所及び株式会社シャフトを連結対象と致しました。

それぞれ株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を、株式会社シャフトが金融事業を行っております。

また、その他の事業に含めておりました不動産事業を当中間連結会計期間より区分掲記しております。

### 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありませんが、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社日本スウェーデン福祉研究所及び株式会社シャフトを連結の対象といたしました。

また、連結子会社である株式会社山田酒販は平成18年7月1日付けで、株式会社ボン・サンテに社名変更をしております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ダイカスト事業	362
食品流通事業	184
酒類製造事業	66
教育関連事業	108
不動産事業	6
その他の事業	4
全社	10
合計	740

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数が前中間連結会計期間に比べて増加しておりますが、事業拡大によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	10
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### 労働組合の状況

現在、当社の連結子会社である株式会社東京理化工業所、株式会社東北理化において労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

なお、平成18年9月末の組合員数は100名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とする設備投資や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の堅調な民需に支えられた景気の回復が持続しました。

このような状況のなか、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、酒類製造事業および不動産事業が堅調だった一方、ダイカスト事業および食品流通事業の業績回復が下期以降にずれ込んだこともあり、売上高155億9千3百万円(前中間連結会計期間79億8千万円 95.4%増)、利益面につきましては、経常損失1億3千8百万円(前中間連結会計期間は経常利益19億2千7百万円)、中間純損失3億9千5百万円(前中間連結会計期間は中間純利益18億9百万円)となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の各事業の概況は下記のとおりであります。

#### **ダイカスト事業**

ダイカスト事業においては、自動車業界の堅調な需要拡大に牽引される形でダイカスト業界の設備投資も活発な状況が続いております。しかしながら当社におきましては、拡販した四輪部品の新規受注の売上計上が下期及び来期にずれ込んだこと、原油高に因る原材料価格高騰の影響をコスト削減でカバーしきれなかったことなどにより、売上高42億6千4百万円(前中間連結会計期間42億3千2百万円、0.8%増)、利益面では当初計画を大幅に下回り営業損失1億4千1百万円(前中間連結会計期間は営業利益2億6千4百万円)となりました。

#### **食品流通事業**

食品流通事業におきましては、酒類販売の新規参入が完全自由化され業種業態を超えた企業間競争の激化が一段と加速しております。このような厳しい経営環境の中、当社におきましては攻めの戦略として4月に3店舗を新規オープンし売上げの拡大を図りました。その結果、売上高は78億4千4百万円となり大幅に伸びましたが採算ベースには至らず、利益面では営業損失7千万円と大幅な減益となってしまいました。

上記要因は寄与したのは平成17年度第2四半期からのため前中間連結会計期間との増減については記載を省略しております。

#### **酒類製造事業**

酒類製造事業においては、業界全体で清酒の国内需要は依然として低迷が続いておりますが、焼酎は堅調な需要を維持しています。焼酎を主力とする当社におきましては、出荷数量こそ例年を多少割込みましたが、高付加価値商品の積極的な開発および販売戦略が寄与した結果、売上高16億7千1百万円、営業利益2億3千3百万円となりました。

上記要因は寄与したのは平成17年度下期からのため前中間連結会計期間との増減については記載を省略しております。

#### **教育関連事業**

教育関連事業においては、日本の少子高齢化が急速に進むにともない様々な教育・社会問題が発生しております。当社が主とする学習塾向け教材販売やテスト関連の売上は就学児童の学力低下により私塾に依存する傾向が高まったこともあり順調に推移しましたが、今期より傘下に入った子会社が行っております「認知症緩和ケア教育」は導入期にあたり、全体として売上高11億3千4百万円、営業損失7千2百万円となりました。

上記要因は寄与したのは平成17年度下期からのため前中間連結会計期間との増減については記載を省略しております。

#### **不動産事業**

不動産事業においては、大都市圏の地価の下げ止まりの傾向は一層強まり、都心など利便性が高い一部の地域では旺盛な不動産投資により土地取引が活発化し地価の上昇が見られます。このような需要の高まりの中、当社所有不動産の一部売却および不動産仲介業務により売上高5億5千8百万円、営業利益1億5千9百万円となりました。

上記要因は寄与したのは当中間連結会計期間からのため増減については記載を省略しております。

#### **その他の事業**

その他事業においては、金融事業としてパチンコホール経営企業の手形保証および手形買取業務、資金の貸付業務、損害保険業務としてグループ会社をはじめとする企業保険の獲得、その他投資業務およびコンサルタント業務等を行っており、売上高1億2千万円(前中間連結会計期間85万円、14,130.5%増)、営業損失6百万円(前中間連結会計期間は営業損失6百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、47億2千7百万円で前連結会計年度末より41億4千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と内容は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失を1億4千7百万円計上、株式会社シャフトの商業手形買取等による売上債権が5億3千1百万円増加、コブコ株式会社の販売用不動産購入による棚卸資産11億1千3百万円の増加、減価償却費257百万円の計上等により、当活動は 4億3千6百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出 5億2百万円、売却による収入5億6千8百万円、投資有価証券の取得による支出 5億3千3百万円などにより、当活動は 4億3千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出 23億8千8百万円、配当金の支払 13億7千9百万円等により 34億8千7百万円となりました。

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	128	436	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	732	432	11,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,633	3,487	18,978
現金及び現金同等物の増減額	5,029	4,355	7,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,286	8,876	1,286
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		207	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,316	4,727	8,876



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	4,057,366	96.0
酒類製造事業	1,372,000	
合計	5,429,366	128.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ダイカスト事業、酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	3,952,418	95.2	927,933	96.5
合計	3,952,418	95.2	927,933	96.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダイカスト事業以外は、受注生産を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	4,264,339	0.8
食品流通事業	7,844,457	
酒類製造事業	1,671,263	
教育関連事業	1,134,410	
不動産事業	558,035	
その他の事業	120,960	14,130.5
合計	15,593,466	95.4

(注) 1 食品流通事業は平成17年7月1日より、酒類製造事業、教育関連事業については前連結会計年度下期より当該販売実績に貢献しておりますので前年同期比については記載を省略しております。また不動産事業については、当中間連結会計期間より販売実績に貢献しておりますので前年同期比の記載を省略しております。

2 ダイカスト事業の主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	1,752,994	41.4	1,762,088	41.7
(株)金門製作所	751,933	17.8	447,550	10.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループはこれまで急激な経済環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進して参りましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力して参ります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

#### ダイカスト事業

早急な業績回復のため営業・生産体制を含め全社的な見直しを行い、収益を確保しうる企業経営体質の構築に向けて下記の事項に引続き取り組んで参ります。

新規取引先拡販推進による売上の拡大。

石油価格の高騰によるコスト負担をユーザーにも理解頂くと同時に、安定した価格での材料調達ルートの開拓。

自動車業界のテーマである環境対策による仕様変更に対応しうるコストを含めた生産体制の確立。

導入したナノキャスト法の本格的量産化の早期確立。

新製品、新技術の開発及びユーザーニーズの多様化に対応できる鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

#### 食品流通事業

酒類販売の新規参入完全自由化により企業間競争が激化する厳しい経営環境のなか、市場でのマーケットリーダーとしての地位確保を目指すため9月に株式会社前田と包括的な業務提携を致しました。今後、提携先の持つ様々なノウハウを早急に取り入れるとともに、事業戦略、商品企画・開発、仕入・卸、物流、システムインフラおよび人材育成など全ての面における共同体制を整備し効率経営を確立することが急務と考えております。特に新規オープンした3店舗および赤字店舗を早急に採算ベースにのせることを最重点課題と捉えております。

#### 酒類製造事業

業界全体での焼酎出荷数量は伸びていますが、当社が主力とする麦焼酎に関しては減少傾向にあります。焼酎および清酒の国内需要の低迷は今後も続く予測されるなか海外輸出シェアの拡大は引続き最重要課題であり、免税店への拡販や輸出ルート確立のため営業を強化いたします。あわせて、小回りの利く生産体制を活かしてより細分化したマーケットニーズに即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

#### 教育関連事業

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発およびサービスの提供が重要と捉え、オリジナルティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連においては編集部から分離して「制作推進部」を新設し、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。また、教材販売においては「国語力伸びる講座」「リスニング」「TOEIC授業教材」などのオリジナル商品の販促に注力いたします。さらに、日本で初めて導入した「認知症緩和ケア教育」プログラムの本格的な普及を図り高齢化により高まる需要を確実に掴んで参ります。

#### 不動産事業

不動産投資ビジネスにおいては、市場が活性化するに伴い多様なニーズに即した手法が求められています。当社におきましては、収益性の高い不動産案件を発掘し、より効率的にキャピタルゲインの確保を目指します。

#### その他の事業

金融事業において、当社の買い取る手形の発行元でありますパチンコホール経営企業の資金需要は高まる一方、金融機関のホール経営企業への資金支援は引続き消極的であります。このような状況において、当社が主とする手形保証および手形買取業務は業界で注目されていますが、取扱手形の調査選別および企業の与信について社内管理体制も含めより一層の強化が必要と考えております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

## 5 【研究開発活動】

### ダイカスト事業

ダイカスト事業の研究開発活動は下記のとおりであります。

新半凝固ダイカストに生産性向上を目指します。

新半凝固ダイカスト用合金の開発を着手いたします。

自己攪拌方式半凝固ダイカストの開発を着手いたします。

新金型冷却方式の開発を着手いたします。

ダイカスト寸法精度の研究を着手いたします。

ダイカストのメッキ良品率向上を目指します。

新可溶性中子の研究開発を推進します。

なお、研究開発費の金額は31,905千円であります。

ダイカスト事業以外は、特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの重要な設備の新設等は次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 東京理化学工業所	福島工場 (白坂) (福島県 白河市)	ダイカスト 事業	アルミダイカ スト設備	300,000	122,370	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月	金型更 新のた め能力 の増加 はない
老松酒造 株式会社	(大分県日 田市)	酒類製造事 業	酒類製造設備	10,000		自己資金	平成18年 8月	平成18年 12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	934,858,000	934,858,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	934,858,000	934,858,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		934,858,000		11,995,800		7,255,200

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内三丁目1-1	190,962	20.42
福村 康廣	東京都世田谷区	160,000	17.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	48,365	5.17
株式会社エデュケーションコンサルタント	東京都新宿区西新宿七丁目9-7	21,100	2.25
松村 賢吾	東京都世田谷区	9,100	0.97
清水喜代志	神奈川県鎌倉市	5,932	0.63
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6-4	5,514	0.58
山田 国男	東京都葛飾区	5,137	0.54
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4-1	5,125	0.54
八幡証券株式会社	広島市中区大手町三丁目1-9	4,500	0.48
計		455,735	48.74

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本証券金融株式会社	48,365千株
大和証券株式会社	5,514千株
三菱UFJ証券株式会社	5,125千株
八幡証券株式会社	4,500千株

2 上記の所有株式のほか、自己株式が41,951千株(所有割合4.48%)あります。

3 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

4 上記のほか、株式会社証券保管振替機構が保有する株式数は26,291千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (41,951,000)		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 877,114,000	877,114	同上
単元未満株式	普通株式 15,793,000		同上
発行済株式総数	934,858,000		同上
総株主の議決権		877,114	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式26,291,000株(議決権の数26,291個)が含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 218株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目 8 - 5	41,951,000		41,951,000	4.48
計		41,951,000		41,951,000	4.48

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	73	66	56	56	67	59
最低(円)	58	50	43	47	56	48

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。



### 3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、国際第一監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	6,162,541		4,720,236		8,867,236	
2 預け金		153,572		7,740		9,229	
3 商業手形				620,850			
4 受取手形及び売掛金	1,4	1,720,953		3,010,020		3,099,787	
5 有価証券		263,579		151,546		247,325	
6 たな卸資産	2	1,696,378		8,422,085		7,319,878	
7 繰延税金資産		2,747		420,752		485,399	
8 その他		568,452		2,067,587		1,485,153	
貸倒引当金		17,087		42,855		29,658	
流動資産合計		10,551,139	60.4	19,377,963	64.8	21,484,353	64.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	3,102,017		3,936,895		3,986,367	
減価償却累計額		1,407,637	1,694,380	1,840,672	2,096,223	1,772,492	2,213,875
(2) 機械装置及び 運搬具		2,309,061		3,316,852		3,285,949	
減価償却累計額		1,990,200	318,861	2,668,069	648,783	2,657,927	628,022
(3) 土地	2		900,171		898,545		1,052,054
(4) 建設仮勘定			61,375		46,317		87,133
(5) その他	2	558,146		1,029,206		981,143	
減価償却累計額		450,701	107,444	779,813	249,393	747,435	233,707
有形固定資産合計			3,082,232		3,939,264		4,214,794
2 無形固定資産			17.7		13.2		12.5
(1) のれん	3			1,214,315			
(2) 営業権						89,308	
(3) 連結調整勘定			76,045			1,153,894	
(4) その他			80,497		245,411	98,436	
無形固定資産合計			156,542		1,459,726		1,341,638
3 投資その他の資産			0.9		4.9		4.0
(1) 投資有価証券	2		2,541,991		3,235,388		4,436,314
(2) 繰延税金資産			619,928		383,866		430,861
(3) デリバティブ資産					188,781		249,489
(4) その他			567,990		1,555,887		1,626,006
貸倒引当金			58,738		225,346		173,398
投資その他の 資産合計			3,671,171		5,138,575		6,569,273
固定資産合計			6,909,947		10,537,566		12,125,706
資産合計			17,461,086		29,915,529		33,610,059
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	4	1,958,085		3,528,755		3,033,025		
2 短期借入金	2	489,000		3,263,254		2,972,132		
3 1年以内償還長期社 債				150,000		50,000		
4 未払法人税等		32,126		187,386		143,927		
5 未払消費税等		71,096		76,571		94,864		
6 賞与引当金		25,979		46,954		29,178		
7 返品調整引当金				24,963		40,452		
8 その他		471,180		1,796,907		1,091,924		
流動負債合計		3,047,468	17.5	9,074,793	30.3	7,455,504	22.2	
固定負債								
1 社債				50,000		150,000		
2 長期借入金	2	567,880		1,408,949		1,438,701		
3 長期未払金		82,551		16,567		65,846		
4 繰延税金負債		254,375		16,541		19,380		
5 デリバティブ負債		446,043		188,781		249,489		
6 退職給付引当金		101,133		49,324		99,169		
7 預り保証金		56,700		26,747		26,747		
固定負債合計		1,508,684	8.6	1,756,911	5.9	2,049,334	6.1	
負債合計		4,556,152	26.1	10,831,704	36.2	9,504,838	28.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		72,238	0.4			81,088	0.2	
(資本の部)								
資本金		6,320,800	36.2			11,995,800	35.7	
資本剰余金		6,132,774	35.1			11,807,774	35.1	
利益剰余金		11,504	0.1			667,821	2.0	
その他有価証券 評価差額金		370,625	2.1			444,203	1.3	
自己株式		3,009	0.0			3,060	0.0	
資本合計		12,832,695	73.5			24,024,132	71.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,461,086	100.0			33,610,059	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,995,800	40.1		
2 資本剰余金				11,617,968	38.8		
3 利益剰余金				938,938	3.1		
4 自己株式				2,388,966	8.0		
株主資本合計				20,285,863	67.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,757,504	5.9		
評価・換算差額等 合計				1,757,504	5.9		
少数株主持分				555,465	1.9		
純資産合計				19,083,824	63.8		
負債純資産合計				29,915,529	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,980,770	100.0	15,593,466	100.0	22,540,039	100.0
売上原価		6,683,859	83.7	12,496,116	80.1	18,119,424	80.4
売上総利益		1,296,910	16.3	3,097,350	19.9	4,420,614	19.6
販売費及び一般管理費	1	1,280,127	16.0	3,321,563	21.3	4,213,503	18.7
営業利益または 営業損失( )		16,783	0.3	224,212	1.4	207,111	0.9
営業外収益							
1 受取利息		57,603		65,398		69,592	
2 受取配当金		2,261		27,164		2,339	
3 有価証券運用益		1,699,484				1,666,376	
4 デリバティブ評価益		130,606				576,649	
5 受取賃貸料				28,644			
6 ロイヤリティー収入				14,056			
7 その他		27,323	24.0	30,055	1.1	91,673	10.7
1,917,279				165,319		2,406,630	
営業外費用							
1 支払利息		2,827		27,282		30,516	
2 手形売却損		1,978		3,208		3,333	
3 有価証券運用損				25,787			
4 支払手数料				9,643			
5 その他		1,613	0.1	14,021	0.5	12,821	0.2
6,419				79,944		46,671	
経常利益または 経常損失( )		1,927,643	24.2	138,838	0.8	2,567,070	11.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2			32,806		3,696	
2 投資有価証券売却益		1,488		2,524		1,488	
3 投資有価証券修正益						14,898	
4 子会社株式売却益				4,407			
5 退職給付費用戻入益				11,987			
6 過年度消費税修正益				41,239			
7 受取立退料				30,000			
8 保険解約払戻金				19,458			
9 火災保険収入		11,876				11,876	
10 貸倒引当金戻入額				1,203		3,963	
11 その他特別利益		6,109	0.2	279	0.9	17,361	0.2
19,473				143,905		53,283	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除売却損	3				7,152			3,903		
2 投資有価証券売却損		17,318						17,318		
3 投資有価証券評価損		1,300								
4 増資関連費用		16,645						42,656		
5 店舗閉鎖費用					13,677					
6 リース解約損					10,335					
7 棚卸資産除却損					11,324			6,567		
8 従業員特別退職金					25,608					
9 貸倒引当金繰入額					65,508			106,933		
10 その他特別損失		745	36,008	0.5	18,724	152,330	1.0	42,242	219,620	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益または 税金等調整前 中間純損失( )			1,911,108	23.9		147,263	0.9		2,400,734	10.7
法人税、住民税 及び事業税		4,848			54,060			92,286		
過年度法人税、住民 税及び事業税					89,116					
法人税等調整額		78,313	83,162	1.0	111,643	254,820	1.6	192,173	99,887	0.4
少数株主利益または 少数株主損失( )			18,710	0.2		6,777	0.0		35,069	0.2
中間(当期)純利益 または中間純損失 ( )			1,809,235	22.7		395,305	2.5		2,465,552	10.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,793,805		6,793,805
資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使による新株の発行		2,802,920		7,637,920	
2 第三者割当による増加			2,802,920	840,000	8,477,920
資本剰余金減少高					
欠損てん補による資本準備金取崩額		3,463,950	3,463,950	3,463,950	3,463,950
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,132,774		11,807,774
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,261,680		5,261,680
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,809,235		2,465,552	
2 欠損てん補による資本準備金取崩額		3,463,950	5,273,185	3,463,950	5,929,502
利益剰余金中間期末(期末)残高			11,504		667,821



【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,995,800	11,807,774	667,821	3,060	24,468,336
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		186,970	1,215,309		1,402,280
連結範囲変更に伴う利益剰余金 増加高			1,106		1,106
連結子会社の増資に伴う 持分変動額			4,961		4,961
中間純損失			395,305		395,305
自己株式の取得				2,388,742	2,388,742
自己株式の処分		2,835		2,835	
当中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		189,806	1,606,760	2,385,906	4,182,472
平成18年9月30日残高(千円)	11,995,800	11,617,968	938,938	2,388,966	20,285,863

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	444,203	444,203	81,088	24,105,221
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,402,280
連結範囲変更に伴う利益剰余金 増加高				1,106
連結子会社の増資に伴う 持分変動額				4,961
中間純損失				395,305
自己株式の取得				2,388,742
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額	1,313,300	1,313,300	474,377	838,923
当中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,313,300	1,313,300	474,377	5,021,396
平成18年9月30日残高(千円)	1,757,504	1,757,504	555,465	19,083,824

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益または税金等調整前 中間純損失( )		1,911,108	147,263	2,400,734
減価償却費		133,034	257,297	352,845
貸倒引当金の増加額 ( は減少額)		6,852	65,145	122,442
賞与引当金の増加額		1,434	17,776	4,633
製品保証引当金の増加額 ( は減少額)		30,000		30,000
返品調整引当金の増加額 ( は減少額)			15,488	40,452
退職給付引当金の増加額 ( は減少額)		9,081	49,844	10,887
受取利息、貸付金利息及び 受取配当金		59,865	92,562	71,931
デリバティブ評価益		130,606		576,649
有価証券運用損益		1,699,484	25,787	1,666,376
支払利息		2,827	27,282	30,516
手形売却損		1,978	3,208	3,333
連結調整勘定償却		1,563		19,653
のれん償却額			43,495	
固定資産売却益			32,806	3,696
投資有価証券売却益		1,488	2,524	1,488
固定資産除売却損			7,152	3,903
投資有価証券売却損		17,318		17,318
投資有価証券評価損		1,300		
増資関連費用		16,645		42,656
棚卸資産除却損			11,324	6,567
売上債権の減少額 ( は増加額)		248,497	531,083	83,721
たな卸資産の減少額 ( は増加額)		150,376	1,113,531	33,895
その他営業資産の減少額 ( は増加額)		522,590	12,273	140,741
買掛債務の増加額 ( は減少額)		711,450	495,730	419,146
その他営業負債の増加額 ( は減少額)		350,897	631,824	298,254
未払消費税の増加額 ( は減少額)		29,514	18,292	34,143
その他		19,128	18,888	4,116
小計		89,461	386,207	64,253
利息及び配当金の受取額		58,818	91,425	71,931
利息の支払額		2,827	27,282	30,516
手形売却に伴う支払額		1,978	3,208	3,333
法人税等の支払額		15,226	111,114	14,177
営業活動による キャッシュ・フロー		128,247	436,388	40,349

				前連結会計年度の
--	--	--	--	----------

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得 による支出		1,018,545	502,539	1,204,209
有価証券の売却 による収入		2,138,028	568,498	2,306,838
有形固定資産の取得 による支出		168,881	229,798	5,965,615
有形固定資産の売却 による収入		7,452	319,784	533,196
投資有価証券の取得 による支出		1,156,528	533,427	4,161,108
投資有価証券の売却 による収入		368,877	16,300	431,126
貸付金の貸付による支出		4,645,340	6,153,852	6,434,947
貸付金の回収による収入		4,387,648	5,622,624	5,535,389
営業権の譲受による支出				260,000
連結範囲の変更に伴う子会 社株式の取得による 支出		626,664		1,724,401
子会社株式の追加取得によ る支出			8,800	
子会社株式の売却による 収入			500,988	
無形固定資産及びその他投 資の取得による支出			132,755	614,820
無形固定資産及びその他投 資の売却による収入			100,500	210,790
その他		18,164		
投資活動による キャッシュ・フロー		732,118	432,477	11,347,762
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 ( 減少額 )		15,160	141,586	2,234,840
長期借入金の借入 による収入		321,960	266,730	321,960
長期借入金の返済 による支出		241,780	146,946	471,126
増資による収入		5,585,600		1,680,000
新株予約権の行使				15,077,000
新株予約権の発行				178,600
増資関連費用		16,645		42,656
少数株主からの払込			20,000	
配当金の支払額			1,379,726	
自己株式の純増( )減額		144	2,388,742	195
財務活動による キャッシュ・フロー		5,633,830	3,487,098	18,978,422
現金及び現金同等物 の増加額( 減少額 )		5,029,959	4,355,964	7,590,310
現金及び現金同等物 の期首残高		1,286,155	8,876,466	1,286,155
連結追加に伴う現金及び現金 同等物の増加額			207,475	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		6,316,114	4,727,976	8,876,466

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前中間連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社東京理化学工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社山田酒販 株式会社グローバル・リカーサプライ (株式会社山田酒販の100%子会社)</p> <p>上記のうち株式会社オリオンキャピタル・インベストメントについては当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 また株式会社山田酒販については当中間連結会計期間において株式を取得し連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 有限会社今井商店 有限会社リカーランド新小岩 有限会社国分 有限会社カネオク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記連結子会社は現在清算中であるのと同時にいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 株式会社東京理化学工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ(平成18年7月1日で株式会社山田酒販から社名変更) 株式会社グローバル・リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの50%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 コブコ株式会社 株式会社シャフト 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社三興理化</p> <p>上記のうち前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社シャフト、株式会社日本スウェーデン福祉研究所は当中間連結会計期間より重要性が増したため連結の範囲に含めております。 また株式会社ボン・サンテが保有していた有限会社リカーランド新小岩の株式を売却しており、株式会社創研が保有していた株式会社eTREKの株式を売却しております。これらの売却に伴い中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社等の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社等のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在休眠中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのとナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 株式会社東京理化学工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社山田酒販 株式会社グローバル・リカーサプライ(株)山田酒販の100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 コブコ株式会社 株式会社三興理化</p> <p>上記のうち株式会社オリオンキャピタル・インベストメント、株式会社創育については当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 また株式会社山田酒販、老松酒造株式会社、株式会社創研、株式会社三興理化、コブコ株式会社については当連結会計年度において株式を取得し連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 有限会社今井商店 有限会社リカーランド新小岩 有限会社カネオク 株式会社eTREK 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社リカーランド新小岩、有限会社カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと株式会社eTREK、株式会社日本スウェーデン福祉研究所、株式会社シャフトは合</p>

であります。

に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。

計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 該当事項ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 和歌山精器株式会社 持分法を適用しない理由 和歌山精器株式会社は破産更生法を受けており、連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社なごみ設計</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社今井商店及び有限会社カネオク)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 有限会社なごみ設計 なお、有限会社なごみ設計は新たに出資持分を取得したことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としていません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社eTREK他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 為替予約 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法(会計処理の変更) 親子会社間の会計処理を統一する趣旨によりその他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ 為替予約 時価法</p>

[次へ](#)



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 ...ダイカスト事業 売価還元法による原価法(ただし、仕掛品の一部については個別法による原価法) 商品...食品流通業 最終仕入原価法</p> <p>原材料 ...ダイカスト事業 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 ...不動産事業 個別法による原価法 製品・仕掛品 ...ダイカスト事業 同左</p> <p>商品...食品流通事業 同左</p> <p>商品、仕掛品 ...酒類製造事業 総平均法による原価法 商品・仕掛品...教育関連事業 最終仕入原価法を採用しております。一部商品については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 ...ダイカスト事業 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 ...酒類製造事業 先入先出法による原価法 貯蔵品...教育関連事業 最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 ...その他の事業 同左 製品・仕掛品 ...ダイカスト事業 同左</p> <p>商品...食品流通事業 同左</p> <p>商品、仕掛品...酒類製造事業 同左 商品...教育関連事業 同左</p> <p>原材料 ...ダイカスト事業 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 ...酒類製造事業 同左</p> <p>貯蔵品...教育関連事業 同左</p>
	<p>有形固定資産 ...ダイカスト事業 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置 8年 有形固定資産 ...食品流通事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 その他 2～20年</p>	<p>有形固定資産 ...ダイカスト事業 同左</p> <p>有形固定資産 ...食品流通事業 同左</p> <p>有形固定資産 ...酒類製造事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 その他 2～20年</p>	<p>有形固定資産 ...ダイカスト事業 同左</p> <p>有形固定資産 ...食品流通事業 同左</p> <p>有形固定資産 ...酒類製造事業 同左</p>

	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産...教育関連事業 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～15年 その他 2～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産...教育関連事業 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
--	---	--	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社東京理化学工業所及び株式会社山田酒販は当中間連結会計期間末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテは当中間連結会計期間末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当期における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社東京理化学工業所及び株式会社山田酒販は当連結会計年度末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方針 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	
(6) その他中間連結財務諸表(連結)	消費税等の会計処理 税抜方式によっております	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

<p>財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>す。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年9月30日現在172,409千円となっております。流動負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年3月31日現在165,628千円となっております。流動負債の「その他」として計上しております。</p>
------------------------------	---	--	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左	同左

[前へ](#)

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が損益与える影響はありません。</p> <p>(売上原価と販管費の区分計上) 従来ダイカスト事業にかかる製造子会社の労務費は製造原価に計上していましたが、より適切に収益と費用の対応を表示するため、当中間連結会計期間より製造子会社の労務費の一部を販売費及び一般管理費に計上しております。この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ売上原価は121,343千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(売上原価と販管費の区分計上) 従来ダイカスト事業にかかる製造子会社の労務費は製造原価に計上していましたが、より適切に収益と費用の対応を表示するため、当連結会計年度より製造子会社の労務費の一部を販売費及び一般管理費に計上しております。この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ売上原価は250,914千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額増加しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,528,359千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	

	<p>3 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は下記のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定(借方)」は、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p>	

前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(保有目的の変更) 当連結会計年度に使用目的として取得した不動産(建物及び土地)(4,291,926千円)の保有目的を使用目的から販売目的に変更しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 受取手形割引高 31,489千円 2 担保資産 このうち短期借入金300,000千円、長期借入金290,640千円(うち1年内返済予定の長期借入金94,800千円)の担保として土地17,674千円、建物96,067千円が供しております。</p>	<p>1 受取手形割引高 348,640千円 2 担保に供している資産と担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>226,986千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>276,500千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>4,309,087千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>49,100千円</td> </tr> <tr> <td>器具工具</td> <td>123,942千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,162千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,005,777千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>473,715千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,723,715千円</td> </tr> </table>	定期預金	226,986千円	投資有価証券	276,500千円	販売用不動産	4,309,087千円	建物	49,100千円	器具工具	123,942千円	土地	20,162千円	計	5,005,777千円	短期借入金	2,250,000千円	長期借入金	473,715千円	計	2,723,715千円	<p>1 受取手形割引高 33,000千円 2 担保に供している資産と担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>188,743千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>4,291,925千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>151,507千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,211千円</td> </tr> <tr> <td>器具工具</td> <td>53,205千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>151,256千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,838,851千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>887,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,437,395千円</td> </tr> </table>	定期預金	188,743千円	販売用不動産	4,291,925千円	建物	151,507千円	構築物	2,211千円	器具工具	53,205千円	土地	151,256千円	計	4,838,851千円	短期借入金	2,550,000千円	長期借入金	887,395千円	計	3,437,395千円
定期預金	226,986千円																																									
投資有価証券	276,500千円																																									
販売用不動産	4,309,087千円																																									
建物	49,100千円																																									
器具工具	123,942千円																																									
土地	20,162千円																																									
計	5,005,777千円																																									
短期借入金	2,250,000千円																																									
長期借入金	473,715千円																																									
計	2,723,715千円																																									
定期預金	188,743千円																																									
販売用不動産	4,291,925千円																																									
建物	151,507千円																																									
構築物	2,211千円																																									
器具工具	53,205千円																																									
土地	151,256千円																																									
計	4,838,851千円																																									
短期借入金	2,550,000千円																																									
長期借入金	887,395千円																																									
計	3,437,395千円																																									
3	<p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示して表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,249,034千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>34,718千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,214,315千円</td> </tr> </table>	のれん	1,249,034千円	負ののれん	34,718千円	差引	1,214,315千円	3																																		
のれん	1,249,034千円																																									
負ののれん	34,718千円																																									
差引	1,214,315千円																																									
4	<p>4 老松酒造株式会社及び株式会社創育の中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>33,484千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>102,417千円</td> </tr> </table> <p>また、当社及び株式会社東京理化学工業所の中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>27,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,562千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,484千円	支払手形	102,417千円	受取手形	27,862千円	支払手形	3,562千円	4																																
受取手形	33,484千円																																									
支払手形	102,417千円																																									
受取手形	27,862千円																																									
支払手形	3,562千円																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な 内訳は次のとおりであります。 給料 288,615千円 賞与引当金繰入額 7,958千円 退職給付引当金 繰入額 12,681千円	1 販売費及び一般管理費の主な 内訳は次のとおりであります。 給料 989,186千円 賃借料 407,768千円 賞与引当金繰入額 24,430千円 貸倒引当金 繰入額 5,489千円 2 固定資産売却益 土地他 32,806千円 3 固定資産除売却損 建物及び構築物 5,093千円 機械装置及び 運搬具 1,564千円 その他 493千円 <hr/> 7,152千円	1 販売費及び一般管理費の主な 内訳は次のとおりであります。 給料 1,106,100千円 賞与引当金繰入額 16,617千円 退職給付引当金 繰入額 22,743千円 貸倒引当金繰入額 13,321千円 2 固定資産売却益 その他 3,696千円 3 固定資産除売却損 機械装置及び 運搬具 41千円 その他 3,861千円 <hr/> 3,903千円

[前へ](#)[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	934,858			934,858

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4	41,947		41,951

(注) 普通株式の自己株式の増加41,947千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づいた自己株式の取得です。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社		普通株式					
合計							

(注) 1 連結子会社(株)日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当中間連結会計期間末残高はゼロとなっております。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,402,280	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在 現金及び 預金勘定 6,162,541千円 預け金 153,572 <hr/> 現金及び 現金同等物 6,316,114	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在 現金及び 預金勘定 4,720,236千円 預け金 7,740 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,727,976	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 現金及び 預金勘定 8,867,236千円 預け金 9,229 <hr/> 現金及び 現金同等物 8,876,466

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	663,600	214,770	448,829	機械装置及び運搬具	955,354	338,704	616,649	機械装置及び運搬具	965,996	288,014	677,982																														
その他(工具器具備品)	1,057,220	519,963	537,256	その他(工具器具備品)	612,375	395,265	217,110	その他(工具器具備品)	612,375	335,262	277,112																														
合計	1,720,821	734,734	986,086	合計	1,567,729	733,969	833,759	合計	1,578,372	623,276	955,095																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>208,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>778,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>986,086</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>75,814千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>75,814</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	208,038千円	1年超	778,048	合計	986,086	(1) 支払リース料	75,814千円	(2) 減価償却費相当額	75,814	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>120,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>713,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833,759</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>120,135千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>120,135</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	120,210千円	1年超	713,549	合計	833,759	(1) 支払リース料	120,135千円	(2) 減価償却費相当額	120,135	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>124,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>830,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>955,095</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>217,250千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>217,250</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	124,192千円	1年超	830,903	合計	955,095	(1) 支払リース料	217,250千円	(2) 減価償却費相当額	217,250
1年内	208,038千円																																								
1年超	778,048																																								
合計	986,086																																								
(1) 支払リース料	75,814千円																																								
(2) 減価償却費相当額	75,814																																								
1年内	120,210千円																																								
1年超	713,549																																								
合計	833,759																																								
(1) 支払リース料	120,135千円																																								
(2) 減価償却費相当額	120,135																																								
1年内	124,192千円																																								
1年超	830,903																																								
合計	955,095																																								
(1) 支払リース料	217,250千円																																								
(2) 減価償却費相当額	217,250																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,872,091	2,497,091	625,000

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,900

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,731,239	2,976,195	1,755,044

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社・関連会社株式 非上場株式	41,725
その他有価証券 非上場株式	217,468

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,448,152	4,012,996	435,156

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,318

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	4,951,440	446,043	130,606

(注1) 時価の算定法

為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 上記デリバティブ取引は、残存期間が約10年の包括的長期為替予約であります。当社グループは平成27年7月までの毎月、42,320千円を支払い、400,000千ドルを受け取ります。契約額のうち、一年超のものは4,443,600千円であります。

(注3) 取引の状況に関する事項

<取引の内容、利用目的および取組方針>

当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引を行っております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建米ドル(注2)	4,485,920	188,781	60,708
通貨	為替予約取引 売建米ドル(注3)	4,485,920	188,781	60,708
合計		8,971,840	0	0

(注1) 為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約9年の包括的長期為替予約であります。当社グループは平成27年7月までの毎月、42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

(注4) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注5) 取引の状況に関する事項

<取引の内容、利用目的および取組方針>

当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引を行っております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建米ドル(注2)	4,739,840	249,489	327,160
通貨	為替予約取引 売建米ドル(注3)	4,739,840	249,489	249,489
合計		9,479,680	0	576,649

(注1) 為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約9年の包括的長期為替予約であります。当社グループは平成27年7月までの毎月、42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

無形固定資産(その他) 188,000千円

当該金額は既に現金より支払済であります、以下の3法人の特別貢献に対する対価として追加して連結子会社が自社株式オプションを付与したものであります。

2. 当中間連結会計期間に付与した自社株式オプションの内容

	平成18年度ストック・オプション
付与対象者の区分	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプションの付与数	11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	該当ありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日
権利行使価格(円)	1株につき50,000
付与日における公正な評価単価(円)	

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ダイカスト 事業(千円)	食品流通 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,232,333	3,747,586	850	7,980,770		7,980,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,232,333	3,747,586	850	7,980,770		7,980,770
営業費用	3,968,015	3,702,027	6,962	7,677,006	286,980	7,963,986
営業利益または営業損失 ( )	264,317	45,558	6,112	303,764	(286,980)	16,783

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業.....アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通業.....酒類小売および食品の販売

その他の事業.....投資事業(不動産・有価証券)

3 当中間連結会計期間より食品流通業及び投資事業を開始したため「食品流通事業」及び「その他の事業」を記載対象セグメントに追加しております。また、計量器事業は前連結会計年度に売却したため記載対象セグメントから除外しております。

4 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結 会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	286,980	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ダイカスト 事業(千円)	食品流通 事業(千円)	酒類製造事業 (千円)	教育関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,264,339	7,844,457	1,671,263	1,134,410	558,035	120,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,264,339	7,844,457	1,671,263	1,134,410	558,035	120,960
営業費用	4,405,343	7,914,537	1,438,124	1,207,279	398,085	127,480
営業利益または営業損失 ( )	141,003	70,080	233,138	72,868	159,949	6,520

	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,593,466		15,593,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	15,593,466		15,593,466
営業費用	15,490,851	326,827	15,817,679
営業利益または営業損失 ( )	102,614	(326,827)	224,212

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。  
 2 各事業区分に属する主要な製品の名称  
 ダイカスト事業.....アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他  
 食品流通業.....酒類小売および食品の販売他  
 酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他  
 教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他  
 不動産事業.....不動産の売買、同売買に係るコンサルタント  
 その他の事業.....資金の貸付、手形割引、有価証券の取得及び管理他  
 3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結 会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	326,827	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用

4 事業区分の変更

前連結会計年度においてその他の事業に分けておりました不動産事業は当中間連結会計期間より本格始動したことにより不動産事業を別掲することとしました。なお、前連結会計年度においては不動産事業の売上がなく、当該変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ダイカスト 事業(千円)	食品流通 事業(千円)	酒類製造事業 (千円)	教育関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に					

対する売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	2,152
計	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	2,152
営業費用	8,436,412	11,056,710	1,201,865	982,455	21,744
営業利益または営業損失 ( )	383,885	93,685	164,588	218,282	19,591

	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,540,039		22,540,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	22,540,039		22,540,039
営業費用	21,699,188	633,739	22,332,927
営業利益または営業損失 ( )	840,850	(633,739)	207,111

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

- 2 各事業区分に属する主要な製品の名称  
ダイカスト事業.....アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他  
食品流通業.....酒類小売および食品の販売他  
酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他  
教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他  
その他の事業.....有価証券の取得及び管理他

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内訳は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	633,739	当社の総務部門・経理部門等にか かる費用

- 4 事業区分の変更

従来、事業区分は「ダイカスト事業」及び「計量器事業」に区分しておりましたが当連結会計年度より子会社の増加に伴い新たに「食品流通事業」「酒類製造事業」「教育関連事業」「その他の事業」の5区分変更いたしました。これは当社の事業拡大に伴うものであります。また、「計量器事業」は前連結会計年度に売却したため記載対象セグメントから除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	16円89銭	20円75銭	25円70銭
1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失( )	2円68銭	0円43銭	3円16銭

(注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式も存在しないため、記載しておりません。前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載を省略しております。

## 2 算定上の基礎

## 1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失( )

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益または中間純損失( )(千円)	1,809,235	395,305	2,465,552
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失( )(千円)	1,809,235	395,305	2,465,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	675,856	921,390	779,105

## 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		19,083,824	
普通株式に係る純資産額(千円)		18,528,359	
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		555,465	
普通株式の発行済株式数(千株)		934,858	
普通株式の自己株式数(千株)		41,951	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		892,906	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

## 1 ㈱東理ホールディングスの資本準備金の減少の効力発生

(平成17年9月20日開催の当社臨時株主総会において承認可決済)

### 1. 資本準備金減額の目的

今後の資本政策等に備え、配当原資を確保することを目的として、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金のうち資本金(6,320,800,000円)の4分の1相当(1,580,200,000円)を控除した額を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

### 2. 資本準備金減少の要領(減少すべき資本準備金の額)

商法第289条第2項の規定に基づき、資本(6,320,800,000円)の4分の1に相当する額を超えて積み立てられた資本準備金(5,440,973,317円)について、これを3,860,773,317円減少して1,580,200,000円とし、同額を剰余金に振り替える。

### 3. 資本準備金減額の日程

- |               |             |
|---------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日   | 平成17年7月20日  |
| (2) 株主総会決議日   | 平成17年9月20日  |
| (3) 債権者異議最終期日 | 平成17年10月21日 |
| (4) 効力発生日     | 平成17年10月21日 |

## 2 子会社(㈱東京理化工業所)の減資の効力発生

(平成17年9月20日開催の当社臨時株主総会において承認可決済)

### 1. 減資の目的

同社では業績の向上と企業体質の改善のため全社を挙げて諸施策の遂行に継続して取り組み、黒字体質が確立されてきておりますが、累積損失を解消するためには長期間を要すると見込まれます。このような状況を克服するためには、抜本的な対策の早期実行が同社にとって不可欠であると判断したため。

### 2. 減資の要領

#### (1) 減少すべき資本の額

資本の額3,265,925,000円を2,865,925,000円減少して400,000,000円とする。

#### (2) 資本の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみ減少いたします。

#### (3) 資本の欠損の補填に充てる額

資本減少額2,865,925,000円のうち1,026,830,743円を繰越損失の解消に充当いたします。

繰越損失補填後の残高1,839,094,257円は、その他資本剰余金といたします。

### 3. 減資の日程

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日     | 平成17年8月18日  |
| (2) 株主総会決議日     | 平成17年9月20日  |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成17年10月22日 |
| (4) 減資の効力発生日    | 平成17年10月22日 |

## 3 ㈱創研の株式を取得し子会社化を決議(平成17年10月3日)

### 1. 株式の取得の理由

強固な企業グループの構築のため、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、かつ今後当社グループの教育事業部門の先駆けとして、同社の株式を取得するものであります。

## 2. 異動する子会社（株式会社創研）の概要

- (1) 商号 株式会社創研
- (2) 代表者 代表取締役社長 大洞 隆宏
- (3) 所在地 大阪府大阪市淀川区西中島五丁目11番3号
- (4) 設立年月日 昭和56年12月3日
- (5) 主な事業の内容 eラーニングシステムの構築及び提供
- (6) 決算期 7月
- (7) 従業員数 47名（平成17年7月31日現在）
- (8) 主な事業所 大阪府大阪市淀川区西中島五丁目11番3号
- (9) 資本の額 金135百万円（平成17年7月31日現在）
- (10) 発行済株式総数 345,000株
- (11) 大株主構成および所有割合
  - 大洞 隆宏 286,600株（所有割合83.07%）
  - ㈱ピノイージー 30,000株（所有割合 8.70%）
  - 酒井 宏純 20,000株（所有割合 5.80%）
  - (株)フェリックス 8,400株（所有割合 2.43%）

㈱フェリックスは㈱ウィンが平成17年10月1日に商号変更したものであります。

### (12) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年7月期	平成17年7月期
売上高	1,128百万円	1,020百万円
経常利益	3百万円	1百万円
当期純利益	1百万円	6百万円
総資産	408百万円	355百万円
株主資本	30百万円	36百万円

## 3. 株式の取得先

	株式数	比率	プロフィール
大洞 隆宏	286,600株	83.07%	取締役社長

## 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%）  
（議決権の数 0株）
- (2) 取得株式数 286,600株（取得価額8,598千円）  
（議決権の数 286,600株）
- (3) 異動後の所有株式数 286,600株（所有割合 83.07%）  
（議決権の数 286,600株）

## 5. 日程

- (1) 株式譲受契約承認取締役会 平成17年10月3日
- (2) 株式譲受契約締結日 平成17年10月3日
- (3) 株式譲受日 平成17年10月4日

## 4 子会社（㈱創育 本店：中央区）へ㈱創育（本店：東京都目黒区）及び株式会社神奈川新教育研究協会の教育事業に関する営業の譲受を決議

(平成17年11月18日) 参考：平成17年10月3日開示「営業譲受に関する基本合意締結のお知らせ」

1. 営業譲受の理由

当社グループとして参入を予定している教育事業部門の市場確保と競争力強化のために、上記二社からの営業譲受を行うものであります。

2. 営業譲受の内容

(1) 譲受け部門の内容

株式会社創育及び株式会社神奈川新教育研究協会の教育事業に関する営業権のすべて及び同事業に関する有形・無形固定資産。

(2) 譲受け部門の経営成績

株式会社創育（本店：東京都目黒区）

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	1,851百万円	1,617百万円
売上総利益	819百万円	780百万円
営業利益	47百万円	95百万円
経常利益	143百万円	100百万円

株式会社神奈川新教育研究協会

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	498百万円	369百万円
売上総利益	265百万円	156百万円
営業利益または営業損失（ ）	19百万円	31百万円
経常利益または経常損失（ ）	42百万円	39百万円

(3) 譲受け資産、負債の項目および金額（平成17年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	597百万円	流動負債	313百万円
有形固定資産	8百万円		
無形固定資産	24百万円		
投資その他の資産	14百万円		
合計	644百万円	合計	313百万円

(4) 譲受け価額および決済方法

譲受価額 260百万円

決済方法 現金一括

3. 株式会社創育の概要

(1) 商号 株式会社創育

(2) 代表者 山口 治

(3) 所在地 東京都目黒区鷹番二丁目14番2号

(4) 設立年月日 昭和33年4月7日

(5) 主な事業の内容 中学校向け各種検査教材の発行・処理、会場模擬テストの開催・処理、夏季・冬季講習会の開催・運営、中学校用校務処理ソフトの販売、塾教材の製



作・販売、中学校用教科学習補助教材の製作・販売、市販用学習参考図書の製作・販売、広告代理業務

- (6) 決算期 3月
- (7) 従業員数 69名(平成17年9月30日現在)
- (8) 資本の額 金32百万円
- (9) 発行済株式数 64,000株
- (10) 大株主構成及び所有割合
- |       |                     |
|-------|---------------------|
| 横川 孝子 | 34,336株(所有割合53.65%) |
| 玉置 明夫 | 14,120株(所有割合22.06%) |
| 横川 美代 | 4,320株(所有割合6.75%)   |

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期		平成17年3月期	
売上高	1,851	百万円	1,617	百万円
経常利益	143	百万円	100	百万円
当期利益	4	百万円	6	百万円
総資産	3,886	百万円	3,627	百万円
株主資本	728	百万円	734	百万円

#### 4. 株式会社神奈川新教育研究協会の概要

- (1) 商号 株式会社神奈川新教育研究協会
- (2) 代表者 安田 和生
- (3) 所在地 神奈川県横浜市中区山手町184番18
- (4) 設立年月日 昭和39年3月31日
- (5) 主な事業の内容 中学校向け各種検査教材の発行・処理、会場模擬テストの開催・処理、夏季・冬季講習会の開催・運営、塾教材の製作・販売、市販用「過去問集」の製作・販売、リース事業、不動産賃貸
- (6) 決算期 3月
- (7) 従業員数 25名(平成17年3月31日現在)
- (8) 資本の額 金59百万円
- (9) 発行済株式数 118,000株
- (10) 大株主構成及び所有割合
- |       |                     |
|-------|---------------------|
| 玉置 明夫 | 68,300株(所有割合57.88%) |
| 横川 孝子 | 41,150株(所有割合34.87%) |
| 篠原 満  | 3,550株(所有割合3.01%)   |

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期		平成17年3月期	
売上高	566	百万円	410	百万円
経常利益または経常損失( )	25	百万円	35	百万円
当期純利益	78	百万円	45	百万円
総資産	3,092	百万円	3,023	百万円

株主資本	360	百万円	315	百万円
------	-----	-----	-----	-----

## 5. 日程

- (1) 営業譲受承認株主総会 平成17年11月18日
- (2) 営業譲受け契約書締結 平成17年11月18日
- (3) 営業譲受け期日 平成17年12月 1日

## 5 第三者割当による新株予約権発行の決議（平成17年10月7日）並びに払込完了（平成17年10月24日）と新株予約権行使による普通株式への転換完了（平成17年10月25日）

### 1. 新株予約権の発行要領

- (1) 新株予約権の名称 株式会社東理ホールディングス第3回新株予約権証券
- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 90,000,000株  
(新株予約権1個につき10,000株)
- (3) 発行する新株予約権の総数 9,000個
- (4) 新株予約権の発行価額 1個につき10,000円
- (5) 新株予約権の発行価額の総額 総額 90,000,000円
- (6) 募集の方法 第三者割当による
- (7) 新株予約権の割当先及び割当数 ウィステリア投資事業組合 5,500個  
T投資事業組合 3,500個
- (8) 申込期日 平成17年10月24日
- (9) 払込期日 平成17年10月24日
- (10) 新株予約権の行使の際の払込金額
  - 1. 行使価額  
権利行使可能期間のうち、最初の1営業日は1個につき600,000円(1株につき60円)
  - 2. 行使価額の調整  
権利行使可能期間の第2営業日以降の新株予約権の行使価額は、行使の実行される日の前日を含む1週間の東京証券取引所が公表する当社株式の最終価格の平均(1円未満の端数は切り上げ)とする。
- (11) 新株予約権の行使の際の払込金額の総額 5,400,000,000円
- (12) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき610,000円(1株につき61円)
- (13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行総額 5,490,000,000円
- (14) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れない額 2,745,000,000円  
資本に組入れない額は、当該発行価額より資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とする。

- (15) 新株予約権の行使期間 平成17年10月25日から平成18年4月24日まで
- (16) 新株予約権の行使の条件 本新株予約権の行使は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。  
 権利行使可能期間の第2営業日以降の新株予約権の行使は、行使の実行される日の前日を含む1週間の東京証券取引所が公表する当社株式の最終価格の平均（1円未満の端数は切り上げ）が  
 60円未満のときは行使できないものとする。
- (17) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社に当該新株予約権の所有権が移転した場合には、これを当社取締役会の承認を得た後、無償にて消却することができる。
- (18) 譲渡制限 本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。
- (19) 新株予約権の発行 本新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り発行するものとする。
- (20) 新株予約権の行使請求場所 当社 経営企画室
- (21) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 当社は今後の事業展開に必要な事業資金を確保するためウィステリア投資事業組合及びT投資事業組合を新株予約権の割当先として発行するが、(16)に規定するように部分行使が可能であり、その際の行使価額が行使の都度決定されることから、新株予約権の発行価額を算定するにあたり、オプション算定モデルであるブラック・ショールズ・モデルを行使期間に直接適用することは適切でないと判断し、本新株予約権1個の発行価額を10,000円とした。また、平成17年7月7日から平成17年10月6日の3ヶ月間に東京証券取引所が公表した当社株式の最終価格の平均である57円（1円未満の端数は切り上げ）をもとに、当社株式価格の動向を勘案した60円を基準とし、それを新株予約権の1株あたりの行使の際の権利行使可能期間のうち、最初の1営業日の払込金額として設定した。
- (22) 株式転換後の配当起算日 新株予約権の行使がなされたときの営業年度の上半期・下半期の初日において新株予約権の行使の効力が生じたものとみなす。
- (23) 前記各号については、証券取引法による効力発生を条件とする。

## 2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	759,858,000株
新株予約権を行使した場合の増資による増加株式数	90,000,000株
新株予約権行使後の発行済株式総数	849,858,000株

### 3. 増資の理由及び資金の使途等

#### (1) 増資の理由

大規模な資本の受け入れにより、既存事業（ダイカスト事業・流通事業）の拡大及び新規事業（教育事業）への参入を図るべく積極的M & Aを実現することです。

#### (2) 増資調達資金の使途

手取概算額5,445,000,000円は、今後の新規事業及びM&Aに充当する予定であります。

#### (3) 業績に与える見通し

事業拡大を図る中、来期以降の事業収益の大幅な向上を目指してまいります。

### 4. 株主への利益配分等

#### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として考え、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

#### (2) 配当決定に当たっての考え方

業績を勘案しながら決定してまいります。

#### (3) 内部留保資金の使途

当社グループ製品及びサービスの市場での競争力を向上させ利益を確保するため極力設備投資及び新規事業を展開するための必要資金として充当致します。

### 5. 第三者割当による新株予約権の普通株式への転換完了（平成17年10月25日）

転換株式総数 90,000,000株

ウイステリア投資事業組合 55,000,000株（所有割合6.47%）

T投資事業組合 35,000,000株（所有割合4.12%）

平成17年10月25日現在

発行済株式総数 849,858,000株

資本金 9,065,800,000円

### 6 老松酒造(株)の株式を取得し子会社化を決議（平成17年11月18日）

#### 1. 株式の取得の理由

当社グループの流通事業における垂直的統合による収益拡大及び安定化をはかるため、同社の株式を取得するものであります。

#### 2. 異動する子会社（老松酒造株式会社）の概要

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 商号        | 老松酒造株式会社                  |
| (2) 代表者       | 森山 保徳                     |
| (3) 所在地       | 大分県日田市大肥2912番地            |
| (4) 設立年月日     | 昭和48年12月10日               |
| (5) 主な事業の内容   | 酒類醸造販売業                   |
| (6) 決算期       | 6月                        |
| (7) 従業員数      | 60名（平成17年6月30日現在）         |
| (8) 資本の額      | 金45百万円（平成17年6月30日現在）      |
| (9) 発行済株式総数   | 90,000株                   |
| (10) 大株主構成および | 森山 保徳 57,100株（所有割合63.45%） |

所有割合 森山 和子 15,400株 (所有割合17.11%)

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年6月期	平成17年6月期
売上高	3,351百万円	3,543百万円
経常利益	327百万円	421百万円
当期純利益	99百万円	183百万円
総資産	2,829百万円	3,186百万円
株主資本	943百万円	1,116百万円

3. 株式の取得先

	株式数	比率	プロフィール
森山 保徳	57,100株	63.45%	代表取締役社長
森山 和子	15,400株	17.11%	取締役、代表取締役の母上
森山 貴光	7,000株	7.78%	代表取締役の子息
森山 恭子	5,600株	6.22%	取締役、代表取締役の夫人
森山 輝彦	2,900株	3.22%	代表取締役の子息
森山 豪介	2,000株	2.22%	代表取締役の子息
計	90,000株	100%	

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)  
(議決権の数 0株)
- (2) 取得株式数 90,000株 (取得価額 1,900百万円)  
(議決権の数 90,000株)
- (3) 異動後の所有株式数 90,000株 (所有割合 100%)  
(議決権の数 90,000株)

5. 日程

- (1) 株式譲受契約承認取締役会 平成17年11月18日
- (2) 株式譲受契約締結日 平成17年11月18日
- (3) 株式譲受日 平成17年11月28日

参考

平成17年11月7日開示「株式の取得(子会社化)に関する基本合意締結のお知らせ」

7. 子会社(株山田酒販)の通貨スワップ契約締結

(平成17年12月12日)

1. 契約締結の理由

当社の子会社であります株式会社山田酒販は、平成15年7月22日に、金融機関との間で、輸入食材等の通貨変動によるコストの変動をヘッジする目的で、通貨スワップ契約を平成27年7月22日を期限として締結いたしました。当社の連結決算処理上、本通貨スワップを単独で値洗いし、期間損益として認識する必要があることを会計監査人から指摘され、それに従った処理をしております。ところが、長期にわたる契約の評価損益が円ドル通貨相場及び日米金利差の変動により、短期の期間損益に反映されることは適当でないと判断し、既存取引の市場リスクを完全に相殺するための取引契約を締結いたす予定であります。

2. 子会社の名称 株式会社山田酒販

3. 日程

契約承認取締役会 平成17年12月12日

契約締結日 平成17年12月26日（予定）

## 8. 子会社山田酒販の固定資産の取得及びフランチャイズ契約締結

（平成17年12月16日決議）

1. 取得の理由

当社の子会社である株式会社山田酒販の飲食事業の競争力強化と収益拡大のために、株式会社大秦直営の中国西安料理店「刀削麵荘」9店舗の店舗内装等の固定資産を取得し、フランチャイズ契約を締結するものであります。

2. 取得資産の内容

資産の内容および所在地	取得価額	現況
建物附属設備及び器具備品 東京都千代田区内神田1-18-1	376,000	刀削麵荘 神田西口店
建物附属設備及び器具備品 東京都千代田区富士見2-2-3		刀削麵荘 飯田橋店
建物附属設備及び器具備品 東京都千代田区神田小川町1-10-3		刀削麵荘 神田小川町店
建物附属設備及び器具備品 東京都港区新橋2-13-8 新橋東和ビル1F		刀削麵荘 新橋店
建物附属設備及び器具備品 東京都千代田区有楽町1-2-7		刀削麵荘 有楽町店
建物附属設備及び器具備品 東京都豊島区南池袋2-26-7 城北ビル2F		刀削麵荘 池袋店
建物附属設備及び器具備品 東京都新宿区西新宿1-12-5 三平西口ビル4F		刀削麵荘 新宿西口店
建物附属設備及び器具備品 東京都千代田区神田花岡町1-1 ヨドバシAKIBAビル8F		刀削麵荘 ヨドバシAKIBA店
建物附属設備及び器具備品 神奈川県横浜市西区北幸1-2-7 ヨドバシ横浜ビルB2F		刀削麵荘 ヨドバシ横浜店
合計(千円)	376,000	

3. 株式会社大秦の概要

- (1) 商号 株式会社大秦
- (2) 代表者 代表取締役 横山祐康
- (3) 所在地 東京都中央区八丁堀3-6-1
- (4) 設立年月日 昭和12年6月7日
- (5) 主な事業の内容 中国西安料理店「刀削麵荘」、「西安刀削麵」の直営、及び受託運営
- (6) 決算期 7月

- |                 |                           |
|-----------------|---------------------------|
| (7) 従業員数        | 65名 (平成17年7月31日現在)        |
| (8) 資本の額        | 金230百万円                   |
| (9) 大株主構成及び所有割合 | 株式会社篠崎屋 6705株 (所有割合51.5%) |

#### 4. 日程

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 取締役会決議             | 平成17年12月16日 |
| (2) 契約書及びフランチャイズ契約書締結日 | 平成17年12月16日 |
| (3) 物件引渡し              | 平成17年12月19日 |

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

### 1. 自己株式の買受け枠拡大

(平成18年11月17日開催の当社取締役会において承認可決済)

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。

#### 2. 取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 90,000,000株 (60,000,000株) (上限)<br>(発行済株式総数に対する割合 9.6% (6.4%)) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,600百万円 (3,000百万円) (上限)                                      |
| (4) 取得方法       | 市場取引  |
| (5) 自己株式取得の日程  | 平成18年7月19日から平成19年3月31日まで<br>カッコ内は平成18年7月18日開催にて買受け枠を拡大した内容です。 |

#### 3. 取得状況

平成18年12月15日時点で自己株式の帳簿価格総額は3,035,282千円であります。

### 2. 株式譲受および第三者割当増資引受による株式会社コアグリットの株式取得 (子会社化) に

#### 関する基本合意締結

(平成18年11月20日開催の当社取締役会において承認可決済)

#### 1. 株式の取得の理由

IT分野は技術革新が激しくリスクもありますが、今後市場としてはさらに大きくなることが期待され、当社としても参入すべき分野であると認識しております。

株式会社コアグリット (<http://coregrid.jp/>) は、現在まで開発費が先行し、売上計上はこれからであります。市場ニーズを捉えた商品の開発を行っております。同社は、優れた技術で市場をリードする世界的なソフトウェア会社を目指しており、インターネット生活の便利さと健全な発展を可能にするソフトウェア開発を行っております。現在、具体的な製品としては、以下のものがあります。

(1) 人工知能エンジンを搭載し未知の亜種ウイルスへの対応及びオンラインでの利用が可能なウイルスや不正アクセスに対応するセキュリティソフトである「コムポリス」 (<http://www.compolice.com/>)。本ソフトは、韓国で50

0万人が使用し、60%のシェアを有するソフトを日本向けに改良したものであり、今後他国向けのもを開発予定であります。

(2) PCが、何らかのソフト的なトラブル(ウイルス、ウィンドウズの故障及び起動不能、プログラム削除、変更されたPC環境、ユーザーの過失等)に陥った場合、システムが保存された時点で簡単な操作で100%復元させるためのソフトウェアである「SafeCube」。

(3) 近年、高性能化の著しいCPUの性能に着目し、1台のPCを複数のユーザーで利用可能(各ユーザーが独立したディスプレイとキーボードを同時に使用)とする「Multicom System」。

また、従来型よりも高輝度で使用時に周囲を暗くする必要のないプロジェクター用スクリーンの開発も完了しており、携帯電話用のセキュリティシステムも開発中であります。

当社はさらに強固な企業グループの構築のため、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、かつ今後当社グループのIT事業部門の先駆けとして、同社の株式を取得するものであります。

また、同時に当社グループの今後のIT事業推進のために、当社にIT事業部の設置をいたします。

## 2. 株式会社コアグリットの概要

(1) 商号	株式会社コアグリット
(2) 代表者	高橋 健治
(3) 所在地	東京都千代田区外神田4-7-5
(4) 設立年月日	平成18年4月10日
(5) 主な事業の内容	ソフトウェア開発・販売業
(6) 決算期	6月
(7) 従業員数	6名(平成18年10月31日現在)
(8) 資本の額	67,500千円(平成18年10月31日現在)
(9) 発行済株式総数	6,750株
(10) 大株主構成および 所有割合	高橋 健治 6,750株(所有割合100%)

## 3. 株式の取得

### (1) 株式譲受の内容

譲渡人	高橋 健治
当社との関係	なし
譲受株式数	3,375株
取得価額	33,750千円
譲受年月日	平成18年11月30日

### (2) 第三者割当増資引受の内容

発行株式数	6,625株
引受株式数	6,625株
取得価額	66,250千円
払込年月日	平成18年11月30日



#### 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- |                 |         |                 |
|-----------------|---------|-----------------|
| (1) 異動前の株式数     | 0株      | (所有割合0%)        |
| (議決権の数 0個)      |         |                 |
| (2) 取得株式数       | 10,000株 | (取得価額100,000千円) |
| (議決権の数 10,000個) |         |                 |
| (3) 異動後の所有株式数   | 10,000株 | (所有割合74.7%)     |
| (議決権の数 10,000個) |         |                 |

#### 5. 日程

- |                         |             |
|-------------------------|-------------|
| (1) 基本合意書締結日            | 平成18年11月20日 |
| (2) 株式譲受渡契約並びに株式引受代金払込日 | 平成18年11月30日 |
| (3) 株式譲受期日              | 平成18年11月30日 |

### 3. 株式会社ヒューネットとの業務提携及び新株予約権の引受に関する事項

(平成18年12月12日)

#### 1. 業務提携の理由

弊社が、今後拡大を図る予定である不動産事業につきまして、先行しているヒューネットとの案件情報交換及びノウハウの吸収等により、当該事業における収益の拡大、効率性の向上、顧客サービスの質的向上に資するために、包括的な業務提携契約を締結するものであります。

#### 2. 業務提携の内容

両社の不動産事業に関して、以下の内容について協力して行うものであります。

- 購入用不動産の発掘・紹介・仲介
- 営業用不動産の販売先の発掘・紹介・仲介
- 不動産開発
- 不動産案件についてのファイナンス

#### 3. 株式会社ヒューネットの概要

(平成18年12月12日現在)

(1) 商号	株式会社ヒューネット
(2) 主な事業の内容	不動産事業、環境事業、液晶事業
(3) 本店所在地	東京都北区王子2丁目20番7号
(4) 代表者	代表取締役社長 兵頭 利広
(5) 資本の額	21,918百万円
(6) 発行済株式総数	203,938,286株

#### 4. 日程

- |             |          |
|-------------|----------|
| 平成18年12月12日 | 取締役会     |
| 平成18年12月12日 | 業務提携契約締結 |
| 平成18年12月12日 | 事業開始日    |

## 5. 新株予約権引受の内容

当社は、株式会社ヒューネットが平成18年12月12日開催の取締役会決議に基づき実施する新株予約権発行に際し、発行する新株予約権1,000個のうち、300個を引受けます。

(1)	引 受 総 数	300個
(2)	引 受 総 額	3,000千円(1個につき10千円)
(3)	新株予約権の目的となる株式の種類及び総額	普通株式 82,667,400株(発行会社取締役会決議日の前営業日を基準に計算したもの)
(4)	新株予約権の行使時の払込金額	3,000,000千円
(5)	申 込 期 日	平成18年12月27日
(6)	払 込 期 日	平成18年12月27日
(7)	行 使 期 間	平成18年12月27日から平成19年12月26日

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

### 自己株式の買受けに関する決議

(平成18年5月17日決議)

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。

#### 2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 20,000,000株(上限)
- (3) 株式の取得価格の総額 1,000百万円(上限)
- (4) 取得方法 市場取引
- (5) 自己株式取得の日程 平成18年5月18日から平成19年3月31日まで

#### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,444,540		2,113,220		7,054,321	
2 預け金		136,102		7,578		7,589	
3 受取手形	3			33,996		68,346	
4 有価証券		42,385		27,460		31,730	
5 販売用不動産	1			4,309,807		4,555,428	
6 繰延税金資産				53,000		128,000	
7 関係会社短期貸付金				1,550,000		995,000	
8 未収入金		317,132		759,871		629,393	
9 その他		168,749		713,665		332,791	
流動資産合計		6,108,909	42.7	9,568,599	41.2	13,802,599	51.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,881		84,175		82,250	
減価償却累計額		1,031	4,850	5,941	78,233	2,931	79,318
(2) 工具器具備品		289		4,845		4,720	
減価償却累計額		30	259	569	4,276	329	4,391
(3) 土地					65,985		65,985
有形固定資産合計		5,109	0.0	148,496	0.6	149,695	0.6
2 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,483,686		200,000			
(2) 関係会社株式	1	3,812,523		9,324,966		10,722,422	
(3) 出資金		48,193		1,015,150		15,150	
(4) 関係会社長期 貸付金		1,850,000		2,803,873		2,100,000	
(5) 破産更正等債権				213,041		213,041	
(6) その他				57,912		55,502	
(7) 貸倒引当金				101,081		68,494	
投資その他の 資産合計		8,194,402	57.3	13,513,862	58.2	13,037,620	48.3
固定資産合計		8,199,512	57.3	13,662,358	58.8	13,187,316	48.9
資産合計		14,308,422	100.0	23,230,958	100.0	26,989,916	100.0

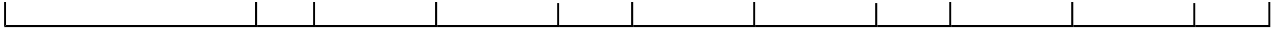


区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	1			200,000				
2	1			2,250,000		2,050,000		
3		766,070		1,308,235		779,932		
4		21,134		131,088		48,206		
5		26,383		31,421		22,721		
6		2,997		301,915		90,912		
7				3,584		3,848		
8		25,473		122,788		70,523		
		842,059	5.9	4,349,034	18.7	3,066,144	11.4	
流動負債合計								
固定負債								
繰延税金負債								
		252,451						
		252,451	1.7					
		1,094,511	7.6	4,349,034	18.7	3,066,144	11.4	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		6,320,800	44.2			11,995,800	44.4	
資本剰余金								
資本準備金								
		5,440,973				7,255,200		
その他資本剰余金								
						3,860,773		
		5,440,973	38.0			11,115,973	41.3	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
中間(当期)未処分利益								
		1,084,489				1,261,478		
		1,084,489	7.6			1,261,478	4.6	
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
		367,821	2.6			449,255	1.7	
自己株式								
		173	0.0			224	0.0	
		13,213,911	92.4			23,923,771	88.6	
		14,308,422	100.0			26,989,916	100.0	
負債及び資本合計								

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,995,800	51.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				7,255,200			
(2) その他資本剰余金				3,673,802			
資本剰余金合計				10,929,002	47.0		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				104,506	0.4		
利益剰余金合計				104,506	0.4		
4 自己株式				2,388,966	10.2		
株主資本合計				20,640,342	88.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,758,418	7.5		
評価・換算差額等 合計				1,758,418	7.5		
純資産合計				18,881,923	81.2		
負債純資産合計				23,230,958	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高または営業収入										
1 売上高				899,010						
2 経営指導料収入		90,000				306,000				
3 関係会社受取利息		23,219				51,217				
4 関係会社賃貸料		6,738				33,463				
5 その他		119,957	100.0	899,010	100.0	169,000	559,681	100.0		
売上原価				263,501	29.3					
売上総利益				635,509	70.6					
販売費及び一般管理費		286,980	239.2	386,827	43.0	633,739	113.2			
営業利益または営業 損失( )		167,023	139.2	248,681	27.7	74,058	13.2			
営業外収益										
1 受取利息及び配当金	2	56,349		37,545		61,165				
2 賃貸料		4,120		24,359		17,270				
3 有価証券運用益		1,694,464				1,688,580				
4 その他		1,595	1,756,529	1,464.3	4,027	65,932	7.3	6,447	1,773,463	316.9
営業外費用										
1 支払利息				11,647		5,291				
2 支払手数料				9,643						
3 有価証券運用損				16,772						
4 その他		9	9	0.0	3,344	41,405	4.6	346	5,637	1.0
経常利益		1,589,496	1,325.1	273,208	30.4	1,693,767	302.6			
特別利益										
1 子会社株式売却益				80,218	80,218	8.9				
特別損失										
1 投資有価証券売却損		17,318				17,318				
2 増資関連費用		16,645				42,656				
3 貸倒引当金繰入額				32,587		68,494				
4 過年度消費税修正損		33,963	28.3	26,305	58,892	6.6	128,468	23.0		
税引前中間(当期) 純利益		1,555,533	1,296.8	294,534	32.8	1,565,299	279.7			
法人税、住民税 及び事業税		471,044	392.7	72,079		431,821				
過年度法人税、住民 税及び事業税				89,116						
法人税等調整額				75,000	236,195	26.2	128,000	303,821	54.3	
中間(当期)純利益		1,084,489	904.1	58,338	6.4	1,261,478	225.4			
中間(当期)未処分 利益		1,084,489				1,261,478				





【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,860,773	11,115,973
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			186,970	186,970
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			186,970	186,970
平成18年9月30日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,673,802	10,929,002

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,261,478	1,261,478	224	24,373,027
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	1,215,309	1,215,309		1,402,280
中間純利益	58,338	58,338		58,338
自己株式の取得			2,388,742	2,388,742
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,156,971	1,156,971	2,388,742	3,732,684
平成18年9月30日残高(千円)	104,506	104,506	2,388,966	20,640,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	449,255	449,255	23,923,771
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			1,402,280
中間純利益			58,338
自己株式の取得			2,388,742
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,309,163	1,309,163	1,309,163
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,309,163	1,309,163	5,041,847
平成18年9月30日残高(千円)	1,758,418	1,758,418	18,881,923

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） b 子会社株式 総平均法による原価法 c その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 建物附属設備 3年～5年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>4 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。  (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間より連結納税制度を</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 c その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法  (会計方針の変更) 前事業年度下期において親子会社間の会計処理を統一する趣旨よりその他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお当該変更に伴う損益に与える影響はありません。  (2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 建物 2年～35年 建物附属設備 3年～5年 工具器具備品 5年～8年</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込み額を計上しております。</p> <p>4 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左  (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 売買目的有価証券 同左  b 子会社株式及び関連会社株式 同左  c その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左  (会計方針の変更) 親子会社間の会計処理を統一する趣旨よりその他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。  (2) たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 建物 3年 工具器具備品 5年～8年</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左  (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用</p>

適用しております。

しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、当該変更が中間財務諸表に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、当該変更が財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,881,923千円であります。 中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算額等」に分類して表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>4 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算額等」の内訳科目として表示しております。</p>	

	<p>(企業結合に係る会計基準等)          当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。          これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)          当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。          これによる損益に与える影響はありません。          なお、中間財務諸表規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。          前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から、株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
--	--

	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間においては、持株会社として子会社の事業活動の支配管理に伴う収益と事業会社としての収益を区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より事業会社としての活動の増加に伴い、共に売上高に含めて表記しております。</p> <p>なお当中間会計期間の売上高の内訳は以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>事業会社としての収益</td> <td style="text-align: right;">511,631千円</td> </tr> <tr> <td>子会社管理に伴う収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  経営指導料</td> <td style="text-align: right;">183,000千円</td> </tr> <tr> <td>  関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">90,133千円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">88,425千円</td> </tr> <tr> <td>  関係会社賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25,820千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,379千円</td> </tr> </table>	事業会社としての収益	511,631千円	子会社管理に伴う収益		経営指導料	183,000千円	関係会社受取利息	90,133千円	受取配当金	88,425千円	関係会社賃貸料	25,820千円		387,379千円
事業会社としての収益	511,631千円														
子会社管理に伴う収益															
経営指導料	183,000千円														
関係会社受取利息	90,133千円														
受取配当金	88,425千円														
関係会社賃貸料	25,820千円														
	387,379千円														

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、関係会社受取利息及び関係会社賃貸料については営業外収益に計上しておりましたが本来、子会社の事業活動の支配管理に附帯する業務から生ずる収入であり子会社の増加に伴い重要性が増した為、当中間会計期間より営業収入に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業外収益29,957千円が減少し営業収入が同額増加しております。</p>		<p>(関係会社受取利息及び関係会社賃貸料について)</p> <p>従来、関係会社受取利息及び関係会社賃貸料については営業外収益に計上しておりましたが本来、子会社の事業活動の支配管理に附帯する業務から生ずる収入であり子会社の増加に伴い重要性が増した為、当事業年度より営業収入に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業外収益84,681千円が減少し営業収入が同額増加しております。</p> <p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度に使用目的として取得した(建物及び土地)(4,291,926千円)の保有目的を使用目的から販売目的に変更しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 担保付資産及び担保付債務 該当事項ありません。	1 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 販売用不動産 4,309,807 千円 関係会社株式 487,611 千円  担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 200,000 千円 関係会社短期借入金 2,250,000 千円	1 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 販売用不動産 4,291,926千円  担保付債務は次のとおりです。 関係会社短期借入金 2,050,000千円																								
2 保証債務 該当事項ありません。	2 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。	2 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老松酒造(株)</td> <td>603,057</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ボン・サンテ</td> <td>213,486</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>816,543</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	老松酒造(株)	603,057	借入債務	㈱ボン・サンテ	213,486	仕入債務	計	816,543		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老松酒造(株)</td> <td>256,360</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱山田酒販</td> <td>160,319</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416,679</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	老松酒造(株)	256,360	借入債務	㈱山田酒販	160,319	仕入債務	計	416,679	
保証先	金額(千円)	内容																								
老松酒造(株)	603,057	借入債務																								
㈱ボン・サンテ	213,486	仕入債務																								
計	816,543																									
保証先	金額(千円)	内容																								
老松酒造(株)	256,360	借入債務																								
㈱山田酒販	160,319	仕入債務																								
計	416,679																									
	3 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、次の当中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末日残高から除かれております。  受取手形 7,830千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 910千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,309千円  2 受取利息及び配当金の内訳 受取利息 13,791千円 受取配当金 23,753千円	減価償却実施額 有形固定資産 3,108千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4	41,947		41,951

(注) 普通株式の自己株式数の増加41,947千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得です。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	17円39銭	21円15銭	25円59銭
1株当たり中間(当期)純利益	1円60銭	0円06銭	1円62銭

(注) 1 当中間会計期間及び前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。また、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,084,489	58,338	1,261,478
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益( ) (千円)	1,084,489	58,338	1,261,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	675,856	921,390	779,105

1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前会計年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		18,881,923	
普通株式に係る純資産額(千円)		18,881,923	
差額の主な内訳(千円) 新株予約権			
普通株式の発行済株式数(千株)		934,858	
普通株式の自己株式数(千株)		41,951	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		892,906	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1 ㈱東理ホールディングスの資本準備金の減少の効力発生

(平成17年9月20日開催の当社臨時株主総会において承認可決済)

1. 資本準備金減額の目的

今後の資本政策等に備え、配当原資を確保することを目的として、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金のうち資本金(6,320,800,000円)の4分の1相当(1,580,200,000円)を控除した額を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金減少の要領(減少すべき資本準備金の額)

商法第289条第2項の規定に基づき、資本(6,320,800,000円)の4分の1に相当する額を超えて積み立てられた資本準備金(5,440,973,317円)について、これを3,860,773,317円減少して1,580,200,000円とし、同額を剰余金に振り替える。

3. 資本準備金減額の日程

- |               |             |
|---------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日   | 平成17年7月20日  |
| (2) 株主総会決議日   | 平成17年9月20日  |
| (3) 債権者異議最終期日 | 平成17年10月21日 |
| (4) 効力発生日     | 平成17年10月21日 |

2 子会社(㈱東京理化工業所)の減資の効力発生

(平成17年9月20日開催の当社臨時株主総会において承認可決済)

1. 減資の目的

同社では業績の向上と企業体質の改善のため全社を挙げて諸施策の遂行に継続して取り組み、黒字体質が確立されてきておりますが、累積損失を解消するためには長期間を要すると見込まれます。このような状況を克服するためには、抜本的な対策の早期実行が同社にとって不可欠であると判断したため。

2. 減資の要領

(1) 減少すべき資本の額

資本の額3,265,925,000円を2,865,925,000円減少して400,000,000円とする。

(2) 資本の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみ減少いたします。

(3) 資本の欠損の補填に充てる額

資本減少額2,865,925,000円のうち1,026,830,743円を繰越損失の解消に充当いたします。

繰越損失補填後の残高1,839,094,257円は、その他資本剰余金といたします。

3. 減資の日程

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日     | 平成17年8月18日  |
| (2) 株主総会決議日     | 平成17年9月20日  |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成17年10月22日 |
| (4) 減資の効力発生日    | 平成17年10月22日 |

3 ㈱創研の株式を取得し子会社化を決議(平成17年10月3日)

1. 株式の取得の理由

強固な企業グループの構築のため、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、かつ今後当社グループの教育事業部門の先駆けとして、同社の株式を取得するものであります。

## 2. 異動する子会社（株式会社創研）の概要

- |                   |  |  |
|-------------------|--|--|
| (1) 商号            | 株式会社創研   |  |
| (2) 代表者           | 代表取締役社長 大洞 隆宏  |  |
| (3) 所在地           | 大阪府大阪市淀川区西中島五丁目11番3号   |  |
| (4) 設立年月日         | 昭和56年12月3日   |  |
| (5) 主な事業の内容       | eラーニングシステムの構築及び提供  |  |
| (6) 決算期           | 7月   |  |
| (7) 従業員数          | 47名（平成17年7月31日現在）  |  |
| (8) 主な事業所         | 大阪府大阪市淀川区西中島五丁目11番3号   |  |
| (9) 資本の額          | 金135百万円（平成17年7月31日現在）  |  |
| (10) 発行済株式総数      | 345,000株   |  |
| (11) 大株主構成および所有割合 | 大洞 隆宏 286,600株（所有割合83.07%）<br>㈱ピノイージー 30,000株（所有割合 8.70%）<br>酒井 宏純 20,000株（所有割合 5.80%）<br>（株）フェリックス 8,400株（所有割合 2.43%） |  |

㈱フェリックスは㈱ウィンが平成17年10月1日に商号変更したものであります。

## (12) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年7月期	平成17年7月期
売上高	1,128百万円	1,020百万円
経常利益	3百万円	1百万円
当期純利益	1百万円	6百万円
総資産	408百万円	355百万円
株主資本	30百万円	36百万円

## 3. 株式の取得先

	株式数	比率	プロフィール
大洞 隆宏	286,600株	83.07%	取締役社長

## 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株（所有割合 0%）           |
| （議決権の数        | 0株）                   |
| (2) 取得株式数     | 286,600株（取得価額8,598千円） |
| （議決権の数        | 286,600株）             |
| (3) 異動後の所有株式数 | 286,600株（所有割合 83.07%） |
| （議決権の数        | 286,600株）             |

## 5. 日程

- |                  |            |
|------------------|------------|
| (1) 株式譲受契約承認取締役会 | 平成17年10月3日 |
| (2) 株式譲受契約締結日    | 平成17年10月3日 |
| (3) 株式譲受日        | 平成17年10月4日 |

## 4 子会社（㈱創育 本店：中央区）へ㈱創育（本店：東京都目黒区）及び株式会社神奈川新教育研究協会の教育事業に関する営業の譲受を決議

(平成17年11月18日) 参考：平成17年10月3日開示「営業譲受に関する基本合意締結のお知らせ」

### 1. 営業譲受の理由

当社グループとして参入を予定している教育事業部門の市場確保と競争力強化のために、上記二社からの営業譲受を行うものであります。

### 2. 営業譲受の内容

#### (1) 譲受け部門の内容

株式会社創育及び株式会社神奈川新教育研究協会の教育事業に関する営業権のすべて及び同事業に関する有形・無形固定資産。

#### (2) 譲受け部門の経営成績

株式会社創育(本店：東京都目黒区)

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	1,851百万円	1,617百万円
売上総利益	819百万円	780百万円
営業利益	47百万円	95百万円
経常利益	143百万円	100百万円

株式会社神奈川新教育研究協会

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	498百万円	369百万円
売上総利益	265百万円	156百万円
営業利益または営業損失( )	19百万円	31百万円
経常損失	42百万円	39百万円

#### (3) 譲受け資産、負債の項目および金額(平成17年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	597百万円	流動負債	313百万円
有形固定資産	8百万円		
無形固定資産	24百万円		
投資その他の資産	14百万円		
合計	644百万円	合計	313百万円

#### (4) 譲受け価額および決済方法

譲受価額 260百万円

決済方法 現金一括

### 3. 株式会社創育の概要

- (1) 商号 株式会社創育
- (2) 代表者 山口 治
- (3) 所在地 東京都目黒区鷹番二丁目14番2号
- (4) 設立年月日 昭和33年4月7日

- (5) 主な事業の内容 中学校向け各種検査教材の発行・処理、会場模擬テストの開催・処理、夏季・冬季講習会の開催・運営、中学校用校務処理ソフトの販売、塾教材の製作・販売、中学校用教科学習補助教材の製作・販売、市販用学習参考図書の製作・販売、広告代理業務
- (6) 決算期 3月
- (7) 従業員数 69名(平成17年9月30日現在)
- (8) 資本の額 金32百万円
- (9) 発行済株式数 64,000株
- (10) 大株主構成及び所有割合
- |       |                     |
|-------|---------------------|
| 横川 孝子 | 34,336株(所有割合53.65%) |
| 玉置 明夫 | 14,120株(所有割合22.06%) |
| 横川 美代 | 4,320株(所有割合 6.75%)  |

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期		平成17年3月期	
売上高	1,851	百万円	1,617	百万円
経常利益	143	百万円	100	百万円
当期利益	4	百万円	6	百万円
総資産	3,886	百万円	3,627	百万円
株主資本	728	百万円	734	百万円

4. 株式会社神奈川新教育研究協会の概要

- (1) 商号 株式会社神奈川新教育研究協会
- (2) 代表者 安田 和生
- (3) 所在地 神奈川県横浜市中区山手町184番18
- (4) 設立年月日 昭和39年3月31日
- (5) 主な事業の内容 中学校向け各種検査教材の発行・処理、会場模擬テストの開催・処理、夏季・冬季講習会の開催・運営、塾教材の製作・販売、市販用「過去問集」の製作・販売、リース事業、不動産賃貸
- (6) 決算期 3月
- (7) 従業員数 25名(平成17年3月31日現在)
- (8) 資本の額 金59百万円
- (9) 発行済株式数 118,000株
- (10) 大株主構成及び所有割合
- |       |                     |
|-------|---------------------|
| 玉置 明夫 | 68,300株(所有割合57.88%) |
| 横川 孝子 | 41,150株(所有割合34.87%) |
| 篠原 満  | 3,550株(所有割合 3.01%)  |

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期		平成17年3月期	
売上高	566	百万円	410	百万円
経常利益または経常損失( )	25	百万円	35	百万円
当期純利益	78	百万円	45	百万円

総資産	3,092 百万円	3,023 百万円
株主資本	360 百万円	315 百万円

## 5. 日程

- (1) 営業譲受承認株主総会 平成17年11月18日
- (2) 営業譲受け契約書締結 平成17年11月18日
- (3) 営業譲受け期日 平成17年12月 1日

## 5 第三者割当による新株予約権発行の決議（平成17年10月7日）並びに払込完了（平成17年10月24日）と新株予約権行使による普通株式への転換完了（平成17年10月25日）

### 1. 新株予約権の発行要領

- (1) 新株予約権の名称 株式会社東理ホールディングス第3回新株予約権証券
- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 90,000,000株  
(新株予約権1個につき10,000株)
- (3) 発行する新株予約権の総数 9,000個
- (4) 新株予約権の発行価額 1個につき10,000円
- (5) 新株予約権の発行価額の総額 総額 90,000,000円
- (6) 募集の方法 第三者割当による
- (7) 新株予約権の割当先及び割当数 ウィステリア投資事業組合 5,500個  
T投資事業組合 3,500個
- (8) 申込期日 平成17年10月24日
- (9) 払込期日 平成17年10月24日
- (10) 新株予約権の行使の際の払込金額
  - 1. 行使価額  
権利行使可能期間のうち、最初の1営業日は1個につき600,000円(1株につき60円)
  - 2. 行使価額の調整  
権利行使可能期間の第2営業日以降の新株予約権の行使価額は、行使の実行される日の前日を含む1週間の東京証券取引所が公表する当社株式の最終価格の平均(1円未満の端数は切り上げ)とする。
- (11) 新株予約権の行使の際の払込金額の総額 5,400,000,000円
- (12) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき610,000円(1株につき61円)
- (13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行総額 5,490,000,000円
- (14) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れない額 2,745,000,000円  
資本に組入れない額は、当該発行価額より資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とする。

- ( 1 5 ) 新株予約権の行使期間 平成 1 7 年 1 0 月 2 5 日から平成 1 8 年 4 月 2 4 日まで
- ( 1 6 ) 新株予約権の行使の条件 本新株予約権の行使は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。  
 権利行使可能期間の第2営業日以降の新株予約権の行使は、行使の実行される日の前日を含む1週間の東京証券取引所が公表する当社株式の最終価格の平均（1円未満の端数は切り上げ）が  
 6 0 円未満のときは行使できないものとする。
- ( 1 7 ) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社に当該新株予約権の所有権が移転した場合には、これを当社取締役会の承認を得た後、無償にて消却することができる。
- ( 1 8 ) 譲渡制限 本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。
- ( 1 9 ) 新株予約権の発行 本新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り発行するものとする。
- ( 2 0 ) 新株予約権の行使請求場所 当社 経営企画室
- ( 2 1 ) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 当社は今後の事業展開に必要な事業資金を確保するためウィステリア投資事業組合及びT投資事業組合を新株予約権の割当先として発行するが、( 1 6 ) に規定するように部分行使が可能であり、その際の行使価額が行使の都度決定されることから、新株予約権の発行価額を算定するにあたり、オプション算定モデルであるブラック・ショールズ・モデルを行使期間に直接適応することは適切でないと判断し、本新株予約権 1 個の発行価額を 1 0 , 0 0 0 円とした。また、平成 1 7 年 7 月 7 日から平成 1 7 年 1 0 月 6 日の 3 ヶ月間に東京証券取引所が公表した当社株式の最終価格の平均である 5 7 円（1円未満の端数は切り上げ）をもとに、当社株式価格の動向を勘案した 6 0 円を基準とし、それを新株予約権の 1 株あたりの行使の際の権利行使可能期間のうち、最初の1営業日の払込金額として設定した。
- ( 2 2 ) 株式転換後の配当起算日 新株予約権の行使がなされたときの営業年度の上半期・下半期の初日において新株予約権の行使の効力が生じたものとみなす。
- ( 2 3 ) 前記各号については、証券取引法による効力発生を条件とする。

## 2 . 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	7 5 9 , 8 5 8 , 0 0 0 株
新株予約権を行使した場合の増資による増加株式数	9 0 , 0 0 0 , 0 0 0 株
新株予約権行使後の発行済株式総数	8 4 9 , 8 5 8 , 0 0 0 株



### 3. 増資の理由及び資金の使途等

#### (1) 増資の理由

大規模な資本の受け入れにより、既存事業（ダイカスト事業・流通事業）の拡大及び新規事業（教育事業）への参入を図るべく積極的M & Aを実現することです。

#### (2) 増資調達資金の使途

手取概算額5,445,000,000円は、今後の新規事業及びM&Aに充当する予定であります。

#### (3) 業績に与える見通し

事業拡大を図る中、来期以降の事業収益の大幅な向上を目指してまいります。

### 4. 株主への利益配分等

#### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として考え、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

#### (2) 配当決定に当たっての考え方

業績を勘案しながら決定してまいります。

#### (3) 内部留保資金の使途

当社グループ製品及びサービスの市場での競争力を向上させ利益を確保するため極力設備投資及び新規事業を展開するための必要資金として充当致します。

### 5. 第三者割当による新株予約権の普通株式への転換完了（平成17年10月25日）

転換株式総数 90,000,000株

ウイステリア投資事業組合 55,000,000株（所有割合6.47%）

T投資事業組合 35,000,000株（所有割合4.12%）

平成17年10月25日現在

発行済株式総数 849,858,000株

資本金 9,065,800,000円

### 6. 老松酒造(株)の株式を取得し子会社化を決議（平成17年11月18日）

#### 1. 株式の取得の理由

当社グループの流通事業における垂直的統合による収益拡大及び安定化をはかるため、同社の株式を取得するものであります。

#### 2. 異動する子会社（老松酒造株式会社）の概要

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 商号        | 老松酒造株式会社                  |
| (2) 代表者       | 森山 保徳                     |
| (3) 所在地       | 大分県日田市大肥2912番地            |
| (4) 設立年月日     | 昭和48年12月10日               |
| (5) 主な事業の内容   | 酒類醸造販売業                   |
| (6) 決算期       | 6月                        |
| (7) 従業員数      | 60名（平成17年6月30日現在）         |
| (8) 資本の額      | 金45百万円（平成17年6月30日現在）      |
| (9) 発行済株式総数   | 90,000株                   |
| (10) 大株主構成および | 森山 保徳 57,100株（所有割合63.45%） |

所有割合

森山 和子 15,400株 (所有割合17.11%)

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年6月期	平成17年6月期
売上高	3,351百万円	3,543百万円
経常利益	327百万円	421百万円
当期純利益	99百万円	183百万円
総資産	2,829百万円	3,186百万円
株主資本	943百万円	1,116百万円

3. 株式の取得先

	株式数	比率	プロフィール
森山 保徳	57,100株	63.45%	代表取締役社長
森山 和子	15,400株	17.11%	取締役、代表取締役の母上
森山 貴光	7,000株	7.78%	代表取締役の子息
森山 恭子	5,600株	6.22%	取締役、代表取締役の夫人
森山 輝彦	2,900株	3.22%	代表取締役の子息
森山 豪介	2,000株	2.22%	代表取締役の子息
計	90,000株	100%	

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)  
(議決権の数 0株)
- (2) 取得株式数 90,000株 (取得価額 1,900百万円)  
(議決権の数 90,000株)
- (3) 異動後の所有株式数 90,000株 (所有割合 100%)  
(議決権の数 90,000株)

5. 日程

- (1) 株式譲受契約承認取締役会 平成17年11月18日
- (2) 株式譲受契約締結日 平成17年11月18日
- (3) 株式譲受日 平成17年11月28日

[前へ](#)

[次へ](#)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 自己株式の買受け枠拡大

(平成18年11月17日開催の当社取締役会において承認可決済)

### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。

### 2. 取得の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 90,000,000株(60,000,000株)(上限)<br>(発行済株式総数に対する割合 9.6%(6.4%)) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,600百万円(3,000百万円)(上限)                                     |
| (4) 取得方法       | 市場取引   |
| (5) 自己株式取得の日程  | 平成18年7月19日から平成19年3月31日まで                                   |
- カッコ内は平成18年7月18日開催にて買受け枠を拡大した内容です。

### 3. 取得状況

平成18年12月15日時点で自己株式の帳簿価格総額は3,035,282千円であります。

## 2. 株式譲受および第三者割当増資引受による株式会社コアグリットの株式取得(子会社化)に関する基本合意締結

(平成18年11月20日開催の当社取締役会において承認可決済)

### 1. 株式の取得の理由

IT分野は技術革新が激しくリスクもありますが、今後市場としてはさらに大きくなることが期待され、当社としても参入するべき分野であると認識しております。

株式会社コアグリット(<http://coregrid.jp/>)は、現在まで開発費が先行し、売上計上はこれからであります。市場ニーズを捉えた商品の開発を行っております。同社は、優れた技術で市場をリードする世界的なソフトウェア会社を目指しており、インターネット生活の便利さと健全な発展を可能にするソフトウェア開発を行っております。現在、具体的な製品としては、以下のものがあります。

(1) 人工知能エンジンを搭載し未知の亜種ウイルスへの対応及びオンラインでの利用が可能なウイルスや不正アクセスに対応するセキュリティソフトである「コムポリス」(<http://www.compolice.com/>)。本ソフトは、韓国で500万人が使用し、60%のシェアを有するソフトを日本向けに改良したものであり、今後他国向けのものを開発予定であります。

(2) PCが、何らかのソフト的なトラブル(ウイルス、ウィンドウズの故障及び起動不能、プログラム削除、変更されたPC環境、ユーザーの過失等)に陥った場合、システムが保存された時点で簡単な操作で100%復元させるためのソフトウェアである「SafeCube」。

(3) 近年、高性能化の著しいCPUの性能に着目し、1台のPCを複数のユーザーで利用可能(各ユーザーが独立したディスプレイとキーボードを同時に使用)とする「Multicom System」。

また、従来型よりも高輝度で使用時に周囲を暗くする必要のないプロジェクター用スクリーンの開発も完了しており、携帯電話用のセキュリティシステムも開発中であります。

当社はさらに強固な企業グループの構築のため、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ

構築の一端を担い、かつ今後当社グループのIT事業部門の先駆けとして、同社の株式を取得するものであります。

また、同時に当社グループの今後のIT事業推進のために、当社にIT事業部の設置をいたします。

## 2. 株式会社コアグリットの概要

(1) 商号	株式会社コアグリット
(2) 代表者	高橋 健治
(3) 所在地	東京都千代田区外神田4-7-5
(4) 設立年月日	平成18年4月10日
(5) 主な事業の内容	ソフトウェア開発・販売業
(6) 決算期	6月
(7) 従業員数	6名(平成18年10月31日現在)
(8) 資本の額	67,500千円(平成18年10月31日現在)
(9) 発行済株式総数	6,750株
(10) 大株主構成および 所有割合	高橋 健治 6,750株(所有割合100%)

## 3. 株式の取得

### (1) 株式譲受の内容

譲渡人	高橋 健治
当社との関係	なし
譲受株式数	3,375株
取得価額	33,750千円
譲受年月日	平成18年11月30日

### (2) 第三者割当増資引受の内容

発行株式数	6,625株
引受株式数	6,625株
取得価額	66,250千円
払込年月日	平成18年11月30日

## 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の株式数	0株	(所有割合0%)
(議決権の数 0個)		
(2) 取得株式数	10,000株	(取得価額100,000千円)
(議決権の数 10,000個)		
(3) 異動後の所有株式数	10,000株	(所有割合74.7%)
(議決権の数 10,000個)		

## 5. 日程

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 基本合意書締結日           | 平成18年11月20日 |
| (2) 株式譲渡契約並びに株式引受代金払込日 | 平成18年11月30日 |
| (3) 株式譲受期日             | 平成18年11月30日 |

### 3. 株式会社ヒューネットとの業務提携及び新株予約権の引受に関する事項

(平成18年12月12日)

#### 1. 業務提携の理由

弊社が、今後拡大を図る予定である不動産事業につきまして、先行しているヒューネットとの案件情報交換及びノウハウの吸収等により、当該事業における収益の拡大、効率性の向上、顧客サービスの質的向上に資するために、包括的な業務提携契約を締結するものであります。

#### 2. 業務提携の内容

両社の不動産事業に関して、以下の内容について協力して行うものであります。

- 購入用不動産の発掘・紹介・仲介
- 営業用不動産の販売先の発掘・紹介・仲介
- 不動産開発
- 不動産案件についてのファイナンス

#### 3. 株式会社ヒューネットの概要

(平成18年12月12日現在)

(1) 商号	株式会社ヒューネット
(2) 主な事業の内容	不動産事業、環境事業、液晶事業
(3) 本店所在地	東京都北区王子2丁目20番7号
(4) 代表者	代表取締役社長 兵頭 利広
(5) 資本の額	21,918百万円
(6) 発行済株式総数	203,938,286株

#### 4. 日程

- 平成18年12月12日 取締役会
- 平成18年12月12日 業務提携契約締結
- 平成18年12月12日 事業開始日

#### 5. 新株予約権引受の内容

当社は、株式会社ヒューネットが平成18年12月12日開催の取締役会決議に基づき実施する新株予約権発行に際し、発行する新株予約権1,000個のうち、300個を引受けます。

(1)	引受総数	300個
(2)	引受総額	3,000千円(1個につき10千円)
(3)	新株予約権の目的となる株式の種類及び総額	普通株式 82,667,400株(発行会社取締役会決議日の前営業日を基準に計算したもの)
(4)	新株予約権の行使時の払	3,000,000千円

	込 金 額	
(5)	申 込 期 日	平成18年12月27日
(6)	払 込 期 日	平成18年12月27日
(7)	行 使 期 間	平成18年12月27日から平成19年12月26日

前事業年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

#### 自己株式の買受けに関する決議

(平成18年 5 月17日決議)

##### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。

##### 2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類            当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数        20,000,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価格の総額    1,000百万円 (上限)
- (4) 取得方法                    市場取引
- (5) 自己株式取得の日程        平成18年 5 月18日から平成19年 3 月31日まで

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書		平成18年6月14日関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付資料	第2期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年6月22日関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書		平成18年7月13日関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書及びその添付資料の訂正報告書	第2期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年7月26日関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書		平成18年8月10日関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書		平成18年9月6日関東財務局長に提出。
(7) 大量保有報告書の変更報告書		平成18年9月14日関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書		平成18年10月6日関東財務局長に提出。
(9) 大量保有報告書の変更報告書		平成18年10月16日関東財務局長に提出。
(10) 有価証券報告書及びその添付資料の訂正報告書	第2期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年10月23日関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付 状況報告書		平成18年11月8日関東財務局長に提出。
(12) 大量保有報告書		平成18年11月16日関東財務局長に提出。
(13) 大量保有報告書の変更報告書		平成18年11月28日関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付 状況報告書		平成18年12月8日関東財務局長に提出。
(15) 大量保有報告書		平成18年12月8日関東財務局長に提出。
(16) 大量保有報告書の訂正報告書		平成18年12月11日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

## 国際第一監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- 効力発生(資本準備金の減少及び子会社の減資)に関する事項。
- (株)創研、老松酒造(株)の子会社化に関する事項。
- 教育事業に関する営業の譲受に関する事項。
- 第三者割当による新株予約権発行及び行使に関する事項。
- 子会社(株)山田酒販)の通貨スワップ契約締結に関する事項。
- 子会社(株)山田酒販)の固定資産の取得及びフランチャイズ契約締結に関する事項。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

## 国際第一監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 自己株式の買受け枠拡大に関する事項。
2. 株式譲受及び第三者割当増資引受による株式会社コアグリットの株式取得(子会社化)に関する事項。
3. 株式会社ヒューネットとの業務提携及び新株予約権の引受に関する事項。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

## 国際第一監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- 効力発生(資本準備金の減少及び子会社の減資)に関する事項。
- (株)創研、老松酒造(株)の子会社化に関する事項。
- 教育事業に関する営業の譲受に関する事項。
- 第三者割当による新株予約権発行及び行使に関する事項。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

## 国際第一監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- 自己株式の買受け枠拡大に関する事項。
- 株式譲受及び第三者割当増資引受による株式会社コアグリットの株式取得(子会社化)に関する事項。
- 株式会社ヒューネットとの業務提携及び新株予約権の引受に関する事項。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。